

令和2年度

地域課題調査・研究事業

**福島県のスポーツ界における
女性活躍促進のための調査報告書
-訂正版-**

福島県男女共生センター

福島県のスポーツ界における
女性活躍促進のための調査報告書

福島大学人間発達文化学類

地域スポーツ政策研究所

所長 蓮沼 哲哉

<目次>

第1章 調査概要

1 調査研究の背景

- (1) 女性におけるスポーツの歴史
- (2) 女性スポーツの現状
- (3) 国際会議における女性スポーツ
- (4) 女性アスリートとしてのライフイベント

2 調査研究目的

第2章 調査方法

1. 福島県の女性アスリートの活躍について資料調査

2. 福島県体育協会加盟競技団体における女性の意志決定者および指導者に関する調査について

3. 福島県の女性スポーツにおける環境および指導者、アスリートの意識調査について

第3章 調査結果と考察

1. 福島県の女性アスリートの活躍について資料調査結果

2. 福島県体育協会加盟競技団体における女性の意志決定者および指導者に関する調査結果について

(1) 各競技団体の役員選出について

(2) 女性の地位向上について

(3) 本調査において、各競技団体における女性が競技スポーツに関わるための課題や意見について

3. 福島県の女性スポーツにおける環境および指導者、アスリートの意識調査結果について

(1) 女性アスリートへの質問

① 属性について

② キャリアについて

③ 環境について

④ 女性アスリートが競技スポーツを継続していく上での意見

(2) 女性指導者への質問

① 属性について

② キャリアについて

③ 環境について

④ 女性指導者における「女性指導者の強み」についての意見

⑤ 女性指導者が活躍していくための意見

第4章 まとめ

参考資料

参考・引用文献

第1章 研究概要

1. 調査研究の背景

(1) 女性におけるスポーツの歴史

女性におけるスポーツの歴史は浅い。19世紀後半、上級階級の一部の女性たちの間で、乗馬やアーチェリー、ゴルフ、テニス、スキー、スケートなどが行われた。オリンピックにおいては、1896年に行われた第1回アテネオリンピックでは女性の参加は認められず、1900年の第2回パリ大会で初めて女性が参加した。参加した女性は、1066人中わずか12人で、出場種目はゴルフとテニスの2種目のみだった。当時は、女性が参加できる種目というのは、「女性らしいスポーツ」とみなす競技にのみ参加が認められていたと言われている。それから100年以上かけてようやく女性が参加できる競技・種目が増え、2012年のロンドン大会で初めてすべての競技において男女が揃った歴史的な大会となった。

日本では、大正時代末の1920年頃から高等女学校の生徒たちがテニス、水泳などを行うようになったと言われている。その後、女学校間で対抗戦や女子の地域大会が開かれ、陸上競技、バレーボール、水泳などを含んだ総合的な全国大会が初めて開催された。また、1926年には国際大会に日本の女性代表選手を送るために「日本女子スポーツ連盟」が設立された。1928年の第9回アムステルダム大会には、日本人女性として初めて参加した人見絹枝が陸上800mで銀メダルを獲得した。しかし、この時代は、女性がスポーツをすることに対して偏見も多かった。そのような時代の中でも人見選手は、海外のスポーツ事業の紹介、後進の育成、生涯スポーツの重要性についての普及啓発を精力的に行い、今日の女性スポーツの基礎を築いた。その後も、1964年の東京オリンピックでバレーボール女子が金メダルを獲得し、バレーボールブームとなり、ママさんバレーが全国に普及していった。

このように、女性スポーツの歴史は、男性のみ行われていた時代から、徐々に女性アスリートの活躍によって、スポーツ界における男女の差は少しずつ小さくなってきていると言える。

(2) 女性スポーツの現状

近年、女性競技者の数は増加する傾向にあり、女性アスリートの活躍が目立つようになってきている。これまで男性主流と考えられてきたサッカーや野球などのスポーツにおいても、今では多くの女性アスリートが活躍できるようになった。図1より、史上最多の204の国と地域が参加した北京オリンピックでは、日本のメダル獲得数は計25個、そのうち女性アスリートは12個のメダルを勝ち取ることができた¹⁾。このようにスポーツにおける競技者という点では男女での差は小さくなってきたといえる。しかしながら、指導者や審判、役員において女性の比率はほんの僅かである。

国際的には、2014年に開催された「第6回世界女性スポーツ会議」において2020年までに各スポーツ組織における女性の比率を40%まで引き上げることが宣言され、女性スポーツの普及・推進の一環として女性指導者や組織役員の積極的登用に向けた具体的な取り組みが世界で始まった。しかし、スポーツ組織の意思決定の地位に女性が増加することの必要性については、すでに長い間議論され続けているが、その地位に女性の数が増えていかないというのが現実である。また、女性オリンピック選手は増加しているも、引退後のスポーツ界におけるキャリアについては、女性にとって十分に整備されているとは言えない現状も原因の一つであると考えられる。

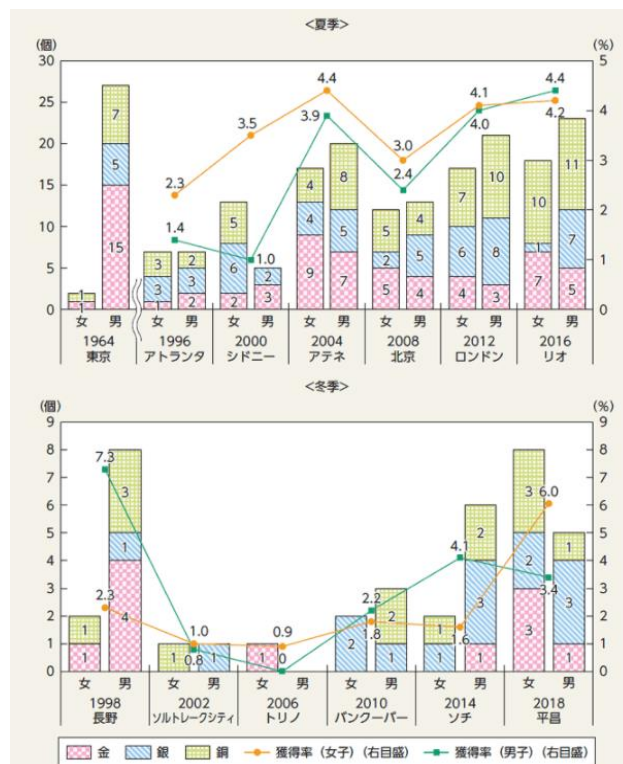


図1 オリンピックにおける日本人選手のメダル獲得数・獲得率

平成27年度スポーツ庁委託事業「実態に即した女性アスリートのための調査研究」報告書

(内閣府男女共同参画局資料より)

(3) 国際会議における女性スポーツ

1994年5月、イギリスのブライトンで「第1回世界女性スポーツ会議」(表1)が行われた²⁾。この会議は、各国のスポーツ政策の関係者が集まり、女性とスポーツに関する国際会議として初めて開催された。会議の中では、スポーツのあらゆる分野での女性の参加を求めた『ブライトン宣言』が採択された。その宣言の内容は、下記の通りである。

1. 宣言の適用範囲

この宣言は、スポーツの実行、発展、振興に直接的、間接的を問わずスポーツに関わっているすべての人々(政府組織、公的機関、団体、企業、教育・研究機関、女性団体の関係者及び個人)またはスポーツ界における女性の就職、教育、管理、トレーニング、発展、保護などにどんな形であれ携わっている人々すべてにあてて発信されたものである。

この宣言は女性とスポーツに関係するすべての地方、国家、国際のスポーツ憲章や法律、法典規約、規則や規定を補足するためのものである。

2. 目的

この宣言の最たる目的は、スポーツのあらゆる分野へ女性が最大限に参加することに価値を認め、それを実行可能にするスポーツ文化を発展させることである。

3. 原理・原則

1. 社会とスポーツにおける公平さと平等
2. 施設設備
3. 学校と青少年スポーツ
4. 参加の促進
5. 高度な競技スポーツ
6. スポーツにおけるリーダーシップ
7. 教育、トレーニングと能力開発
8. スポーツ情報と調査研究
9. 資源(人的資源・財源・物的資源)
10. 国内協力・国際協力

日本では、2001年に「アジア女性スポーツ会議」が開催された際に、日本オリンピック委員会が署名し、2006年には熊本県と熊本市が地方自治体として初めて署名をした。

表1 世界女性スポーツ会議の推移（順天堂大学女性スポーツ研究センター資料改）

世界女性スポーツ会議の推移

	年	開催地	ロゴ	参加国	参加者数	成果
1	1994	イギリス ブライトン		83	282	ブライトン宣言
2	1998	ナミビア ウインドホーク		74	400	ウインドホーク行動要請
3	2002	カナダ モントリオール		97	550	モントリオールツールキット
4	2006	日本 熊本		100	700	熊本協働宣言
5	2010	オーストラリア シドニー		60	500	シドニースコアボード
6	2014	フィンランド ヘルシンキ		100	800	ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言
7	2018	ボツワナ ハポローネ		81	926	IWG ボツワナビッグ5

1996年、スイス・ローザンヌで「第1回 IOC 世界女性スポーツ会議」が開催された。初の IOC 主催となる世界女性スポーツ会議には、多くの国の代表や非政府組織、政府組織が参加した。2012年2月、米国カリフォルニア州ロサンゼルスで開催された「第5回 IOC 世界女性スポーツ会議」の際、オリンピックにおける女性アスリートの参加は、1900年のパリオリンピック（2.2%）から、2008年の北京オリンピックでは（42.4%）まで向上したことが報告された。また、女性の意思決定をする地位への参加についても281の組織が「ブライトン宣言」の採択、署名を行ったことが国際女性スポーツ会議に報告され、これまで以上に国際スポーツにおける女性リーダーシップの重要性が強調された。そして、閉会式において、ジャック・ロゲ氏（国際オリンピック委員会 IOC 会長）は、女性スポーツの更なる発展のために以下の項目を実現するとし、下記の『ロサンゼルス宣言』を発表した。

【ロサンゼルス宣言】

- ・女性のマネジメント・リーダーシップスキルの向上のためにより多くの資源の投資
- ・IOCのリーダーシップにおける女性委員の最低人数の修正
- ・2012-13年におけるIOC委員の選定に関し、より多くの女性を選出
- ・関連スポーツ機関においても男女平等を実現
- ・男女平等の実現のために様々な組織、機関との協力を強化
- ・女性のスポーツ参加（競技、マネジメントともに）の促進
- ・国連との協力関係をより一層強化

(4) 女性アスリートとしてのライフイベント

女性アスリートとしての活躍は目覚ましい反面、セカンドキャリアについては、ライフイベントとの関係が大きく影響し、希望するキャリアへのトランジットができていないのが現状である。トップアスリートとして活躍している時は、男性、女性に関わらず活動への支援はおおよそ同じであると考えられる。しかし、女性は、結婚、出産、育児という生活環境に大きく影響するライフイベントがあり、アスリート時代からそのライフイベントごとに悩み、不安になるアスリートも多く、相談やアドバイス、育児環境を提供する支援が少ないことが分かる（図2）。

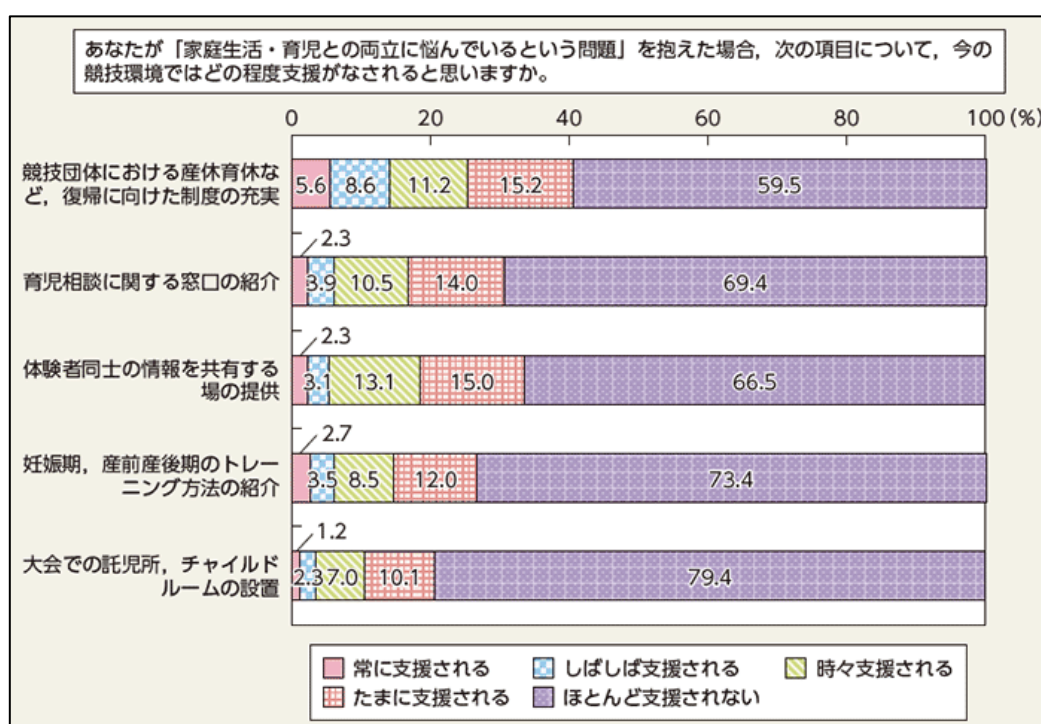


図2 育児と競技の両立に対する支援

平成27年度スポーツ庁委託事業「実態に即した女性アスリートのための調査研究」報告書

(内閣府男女共同参画局資料より)

2. 調査研究目的

スポーツ界における女性の参画は、女性の社会での活躍促進の課題の中で、ジェンダー平等が達成されていない領域のひとつであると考えられる。スポーツは、社会においてさまざまな効果をもたらし、文化として発展してきた。その社会において、現在、多様な人々がスポーツの実施を可能にしていくために、スポーツ界における意思決定を多様な人材が担う必要がある。

近年、日本では女性アスリートの国際舞台での成果や女性指導者が増えてきていることから、スポーツ界での女性の活躍が目立つようになってきた。しかし、国際的に見ると決して多いものではなく、さらに地方のスポーツ界では少ないと言える。いまだに日本の女性アスリートや指導者は、結婚、出産、育児などのライフイベントと競技、指導を両立することが難しい環境にあり、女性の活躍促進の妨げの一つになっているのではないかと考える。妊娠、出産といった女性特有のライフイベントを経ても継続できる環境を整備できれば、女性が活躍しやすい社会にできるのではないだろうか。また、女性アスリートや指導者が、ワークライフバランスがとれるように、ライフイベントと競技、指導の両立をサポートする仕組みがあれば、女性の活躍が促されていくだろう。

そこで、本調査研究では、県内のスポーツ界において女性アスリートおよび指導者のこれまでの活躍や競技団体への女性参画状況を調査し、女性のスポーツ組織におけるキャリアの可能性について考えていく。また、実際に福島県内で活躍している女性アスリートおよび指導者に対して、支援や環境、意識について調査し、女性だから出来ること、女性の視点だから見えることをスポーツ界に反映させ、女性の持続可能なスポーツ活動につなげるための方策を考え、女性の活躍促進と地位向上を目指す調査研究とする。そして本調査研究より、スポーツ界における女性の活躍から、女性だけではなく多様な人々にとって参画しやすい社会づくりにつなげていきたい。

第2章 研究方法

1. 福島県の女性アスリートの活躍について資料調査

公益財団法人福島県体育協会発行「Sports Fukushima」およびホームページ³⁾の情報により、調査を行った。

2. 福島県体育協会加盟競技団体における女性の意志決定者および指導者に関する調査について

①福島県体育協会加盟競技団体の58団体にアンケート調査を行った。アンケートは郵送配布し、郵送回収またはGoogleフォームを使用したWEBアンケートにて行った。

②実施期間：令和2年10月26日（月）～11月13日（金）

③対象者：福島県体育協会加盟競技団体

配布58団体

回収35団体（回収率60%）

有効回答数35団体（100%）

3. 女性スポーツにおける環境および指導者、アスリートの意識調査について

①福島県在住女性スポーツ指導者および女性アスリートにアンケート調査を行った。アンケートはメール添付による配布、回収または直接配布、回収にて行った。

②実施期間：令和2年度11月11日（水）～12月2日（水）

③対象者：福島県在住で福島県体育協会表彰受賞経験のある女性指導者と全国大会入賞経験のある女性アスリート

福島県在住の女性指導者 7名（回収6名、回収率86%）

福島県在住の女性アスリート9名（回収9名、回収率100%）

有効回答数15名分（100%）

第3章 調査結果と考察

1. 福島県の女性アスリートの活躍について資料調査結果

公益財団法人福島県体育協会発行「Sports Fukushima」およびホームページの情報により、下記についてまとめた。

表2 福島県女性アスリートおよび指導者の福島県体育協会受賞者数

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
優秀選手賞	39.3% 44人/112人中	39.8% 51人/128人中	40.8% 53人/130人中	42.6% 58人/136人中	43% 56人/130人中
優秀指導者賞	15.6% 5人/32人中	9% 2人/22人中	9.5% 2人/21人中	23.5% 4人/17人中	18.2% 4人/22人中

表2は、福島県女性アスリートおよび指導者の福島県体育協会表彰での受賞率である。表彰基準は、優秀選手賞は、全国大会個人3位以上、国際大会出場、日本記録樹立者、優秀指導者賞は、優秀選手賞の基準において指導実績があり、かつ全国大会で3名以上の入賞をさせた指導者、または、団体種目で全国8位以内に3回以上の入賞実績のある指導者となっている。

本県には、国民体育大会など全国で活躍している女性アスリートがいるが、決して人数が多いわけではない。成人の女性アスリートにおいては、同じ選手が数年間続けて受賞されるケースがあり、高校時代に活躍した選手が成人になっても継続して受賞するというケースは多くない。この点から女性アスリートの継続した支援や練習および所属などの環境への課題があると考えられる。

また、本県では全国大会出場指導実績のある女性指導者は、男性指導者に比べると極端に少ない。女性指導者の指導機会の有無についても、男性指導者と同等にあるかが疑問視される。女性指導者が「どの世代の選手」「どのようなレベルの選手」に対して「どのような立ち位置（役割）」で指導をしているかが、この受賞率に大きく影響すると考えられる。

表 3 福島県出身・関連所属の歴代オリンピック・パラリンピック選手一覧

No	オリンピック開催都市	年	選手名	競技・種目	福島県関連所属または出身
1	リオデジャネイロ パラリンピック	2016	半谷静香	柔道・48kg級	いわき市出身
2	ソチ オリンピック	2014	星野純子	フリースタイルスキー・モーグル	チームリステル(猪苗代町)
3			穂積雅子	スピードスケート・3000m・5000m	福島市出身
4	ロンドン オリンピック	2012	久保倉里美	陸上競技・400mH	福島大学卒業
5			半谷静香	柔道・52kg級	いわき市出身
6	バンクーバー・オリンピック	2010	穂積雅子	スピードスケート 3000m・5000m・団体追い抜き	福島市出身
7	北京 オリンピック	2008	丸山桂里奈	サッカー	東京電力女子サッカー部マリーゼ (楡葉町・広野町)
8			久野綾香	カヌー・FWRカヤック	久野製作所(旧東和町)・旧東和町出身
9			丹野麻美	陸上競技・4X400mリレー	福島大学卒業 矢吹町出身
10			青木沙弥佳	陸上競技・4X400mリレー	福島大学(福島市)
11			木田真有	陸上競技・4X400mリレー	福島大学卒業
12			久保倉里美	陸上競技・4X400mリレー	福島大学卒業
13			池田久美子	陸上競技・走り幅跳び	福島大学卒業
14	北京 パラリンピック		増子恵美	車椅子バスケットボール	福島県障がい者スポーツ協会・三春町出身
15	トリノ オリンピック	2006	目黒香苗	バイアスロン競技・4X6kmリレー	猪苗代町出身
16	アテネ パラリンピック	2004	増子恵美	車椅子バスケットボール	福島県障がい者スポーツ協会・三春町出身
17	シドニー パラリンピック	2000	増子恵美	車椅子バスケットボール	福島県障がい者スポーツ協会・三春町出身
18	アトランタ オリンピック	1996	萩原美樹子	バスケットボール	福島市出身
19			高倉麻子	サッカー	福島市出身
20			恵本裕子	柔道・61kg級	住友海上火災福島(福島市)
21			小川幸子	ソフトボール	東邦ピンクパンサーズ(福島市)
22			アトランタ パラリンピック		増子恵美
23	ソウル オリンピック	1988	浅田雅子	水泳競技・高飛込・飛板飛込	元福島県教員
24	ロサンゼルス オリンピック	1984	阿部和香子	自転車・個人ロード	会津若松市出身
25	モントリオール オリンピック	1976	古佐原ひろ子	ハンドボール	原町市出身

表 3 は、福島県出身・関連所属の歴代オリンピック・パラリンピック選手の一覧である。2018 年平昌オリンピック・パラリンピック大会まで夏季冬季合わせて延べ 144 名が出場しており、その内 25 名の女性アスリートがいる。競技別(延べ人数)にみると、陸上競技が最も多く 6 名、それ以外は、車椅子バスケットボール 4 名、柔道 3 名、スキー 2 名、スケート 2 名、サッカー 2 名、カヌー 1 名、バスケットボール 1 名、ハンドボール 1 名、ソフトボール 1 名、自転車 1 名、水泳 1 名となっている。本県の出身選手だけではなく、本県にある団体や組織に所属し活躍した選手も見られる。オリンピック出場は簡単ではないが、本県出身で、本県にある団体や組織に所属して活躍する選手を増やしていくために、発掘、育成、強化の一環した競技・指導環境を整備していくことは、女性アスリートや女性指導者の活躍機会の創出だけではなく、本県スポーツ界の発展につながり、国民体育大会の成績に直結すると考える。

2. 福島県体育協会加盟競技団体における女性の意志決定者および指導者に関する調査結果について

(1) 各競技団体の役員選出について

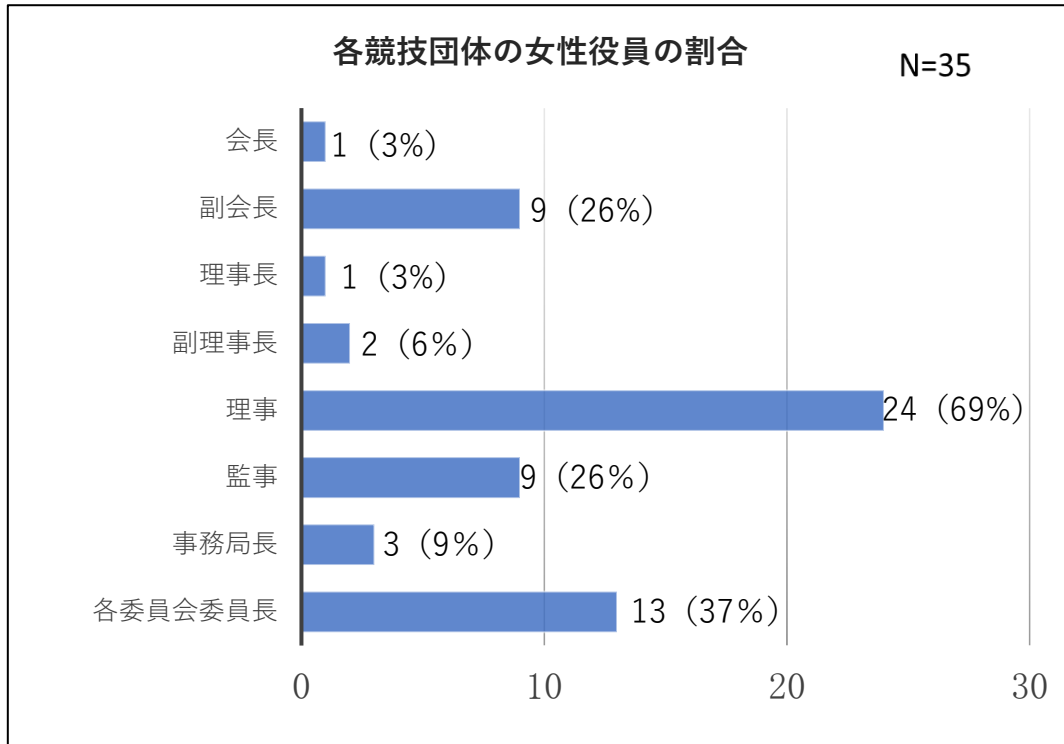


図3 各競技団体の女性役員割合

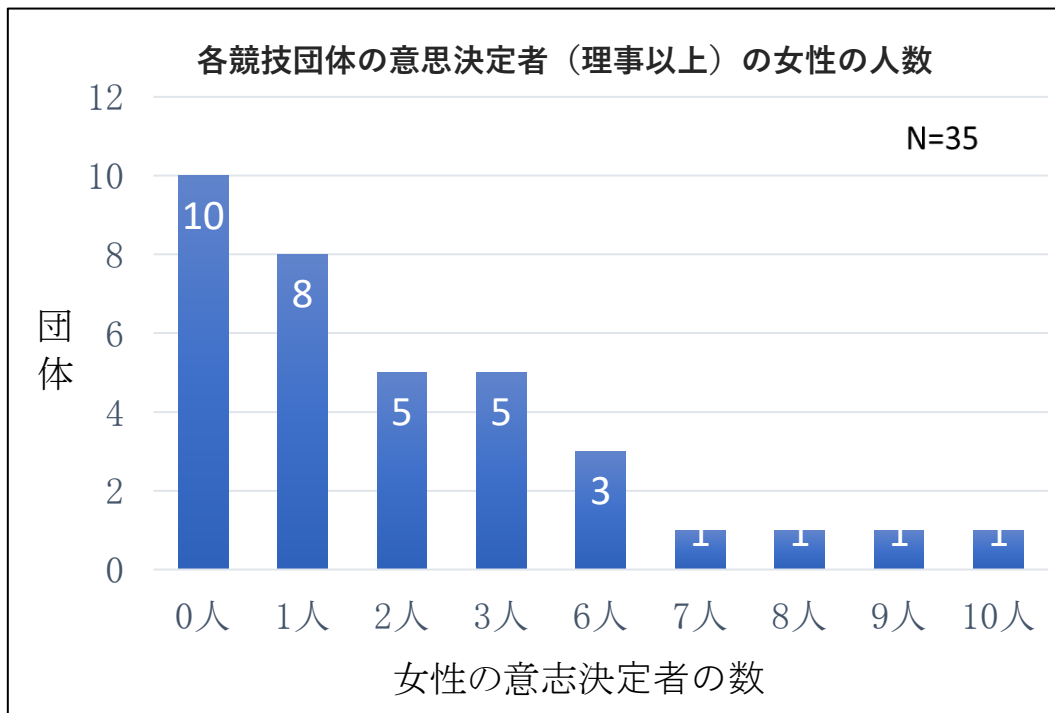


図4 各競技団体の意思決定者（理事以上）の女性の人数

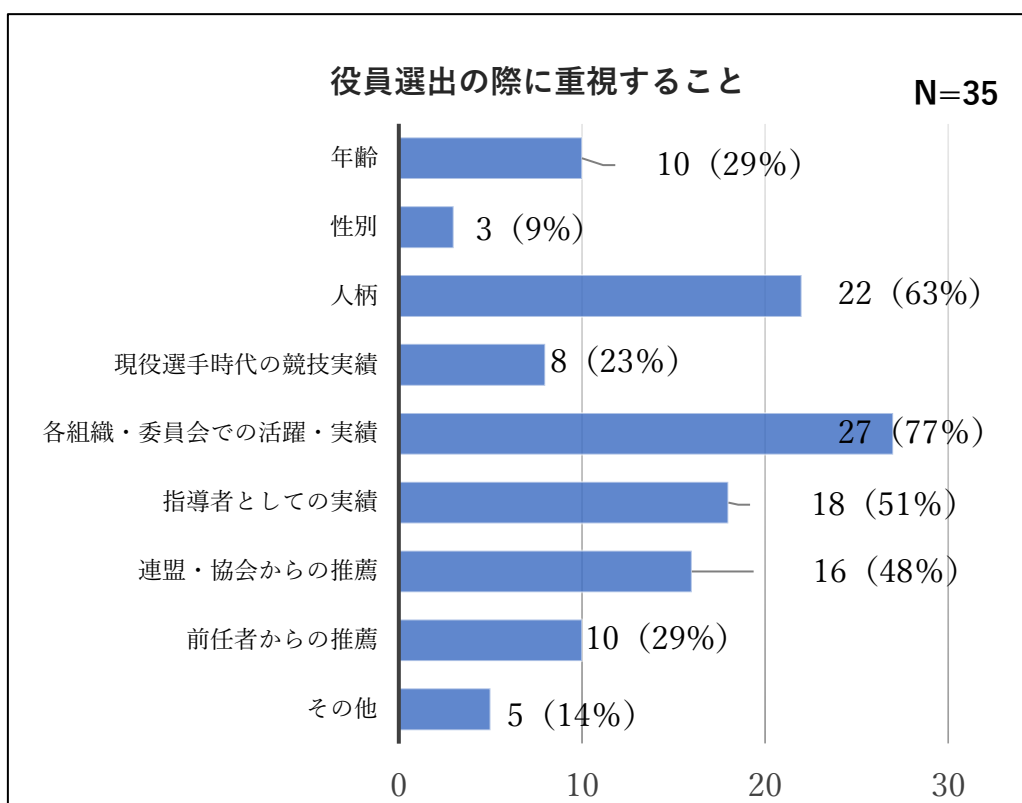


図 5 役員選出の際に重視すること（複数回答可）

図 3 より、各競技団体において「理事」に女性を登用していると答えた団体が 24 団体（約 69%）と最も多かった。次に「各委員会委員長」が 13 団体（約 37%）、「副会長」と「監事」が 9 団体（約 26%）であった。「会長」に登用している競技団体は 1 団体のみであった。また、図 4 より、理事を「1 人」以上登用している団体は 25 団体（約 70%）、そのうち 7 人以上登用しているのが 4 団体あった。理事以上に登用していない団体については 10 団体であった。JOC 加盟競技団体への調査²⁾によると、男性と女性のスポーツ組織における役員の男女比は、男性 95.8%、女性 4.2%と極めて男性の割合が高い。また、会長の登用については、男性 97.8%、女性 2.2%、理事の登用は、男性 95.2%、女性 4.8%と女性の登用は極めて低い。このことから、JOC 加盟団体においては、女性が意志決定できる役員として登用されている団体は極めて少ないが、本県においては、意思決定ができる「理事」の役職に就いている女性の役員登用は 69%と高い割合を示した。しかし、会長や副会長、理事長などの重役に就く女性の割合は、JOC 加盟団体同様に低い結果であることが分かった。

図 5 より、役員選出する際に重視することにおいて、最も多かったのが「各組織・委員会での活躍・実績」(77%)、次に「人柄」(63%)、以下「指導者としての実績」(51%)、「連盟・協会からの推薦」(48%)であった。JOC 加盟競技団体への調査でも「各組織・委員会での活躍・実績」が 84.6%と本県と同様に最も多く、「人柄」においても、59%と本県とほぼ同様の結果であった。しかし、「連盟・協会の推薦」については、66.7%と本県よりも高く、一方「指導者としての実績」では 35.9%と本県よりも低い。このことから、JOC 加盟競技団体、本県どちらも性別や選手時代の実績についてはほとんど

ど重視されておらず、人柄や各組織委員会での活躍・実績、連盟・協会からの推薦など各組織での現在の活動の実績や活躍が重視されていることが分かった。また、本県においては、組織での活躍に加えて指導者としての実績も求められていることが分かった。

(2) 女性の地位向上について

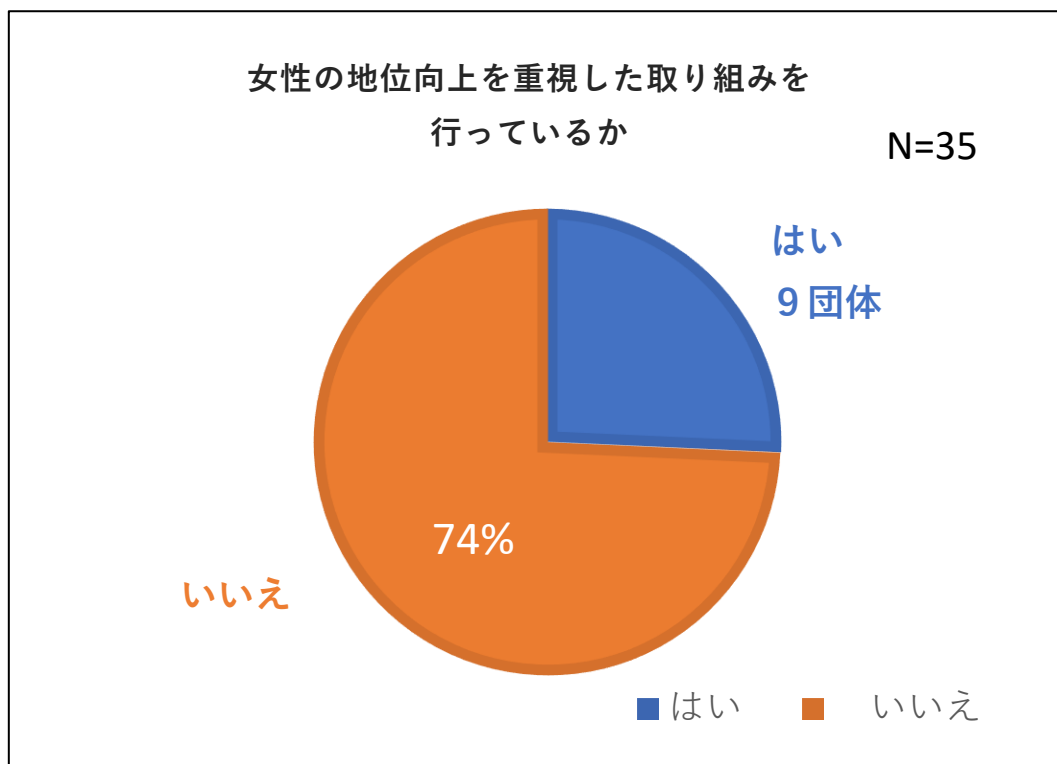


図 6 女性の地位向上を重視した取り組みを行っているか

図 6 において【はい】と答えた団体の具体的な取り組み

- ・ 女性部会としての独自の活動（講習会など）
- ・ 指導者資格取得への促し、推薦
- ・ 女性の会員を増やすことを常に考え、実施しているのが武道的側面もあり、厳しいのが現状
- ・ 女性審判員の養成
- ・ 女子講習会の実施
- ・ 4 委員会中 2 委員会の長を女性とし、すべての委員会に女性スタッフを入れている
- ・ 会長、副会長を始めとし、女性の理事が活躍している。男女問わず仲間としてお互いを認め合い、活動していることで、結果、女性も活躍できる
- ・ 女性理事を増やす
- ・ 女性コーチをアピールする
- ・ 女性からの意見を大切にし、反映するよう心掛けている
- ・ 県協会理事、監事、ゲートボール指導者

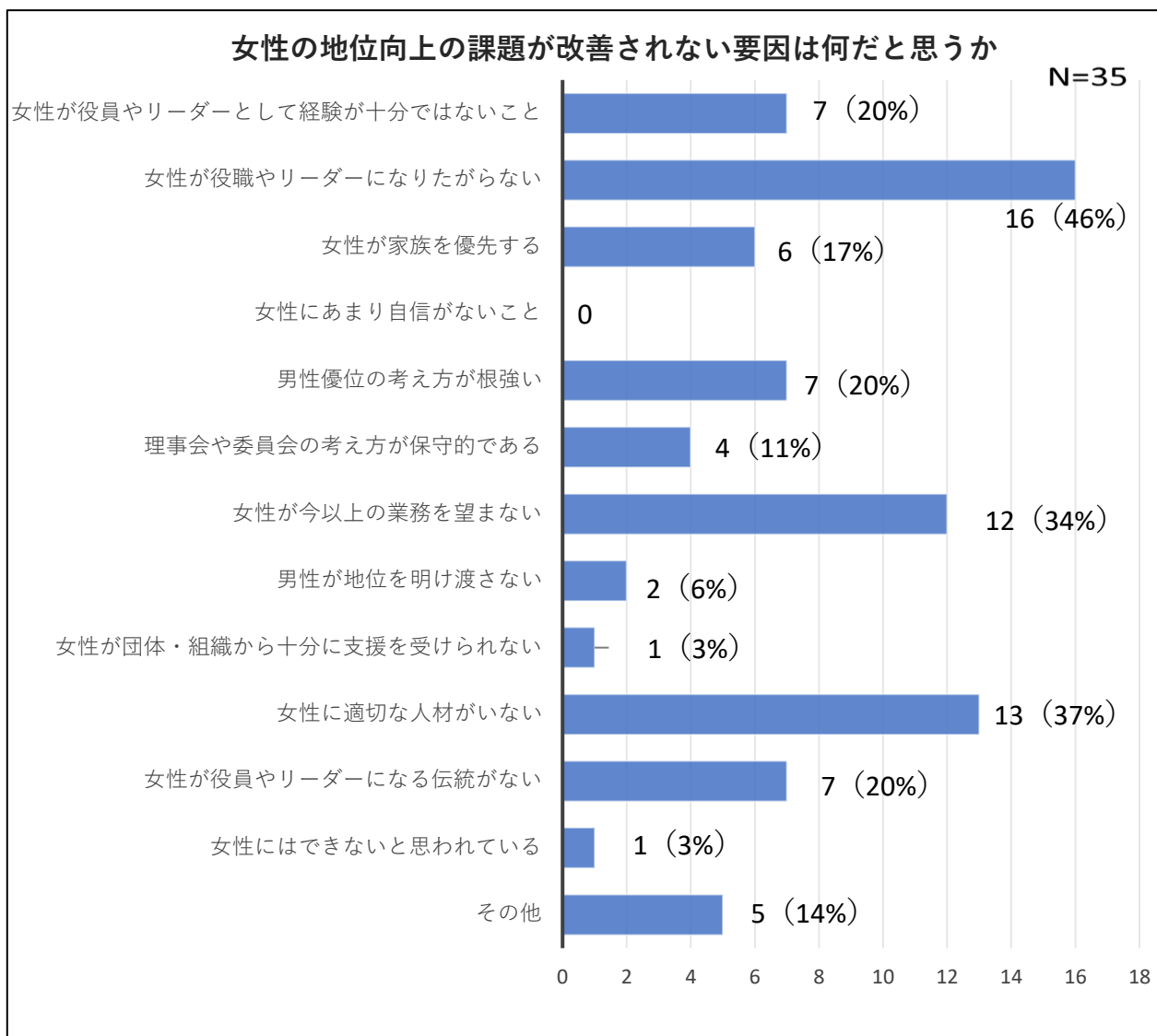


図 7 女性の地位向上が改善されない要因は何だと思うか（複数回答可）

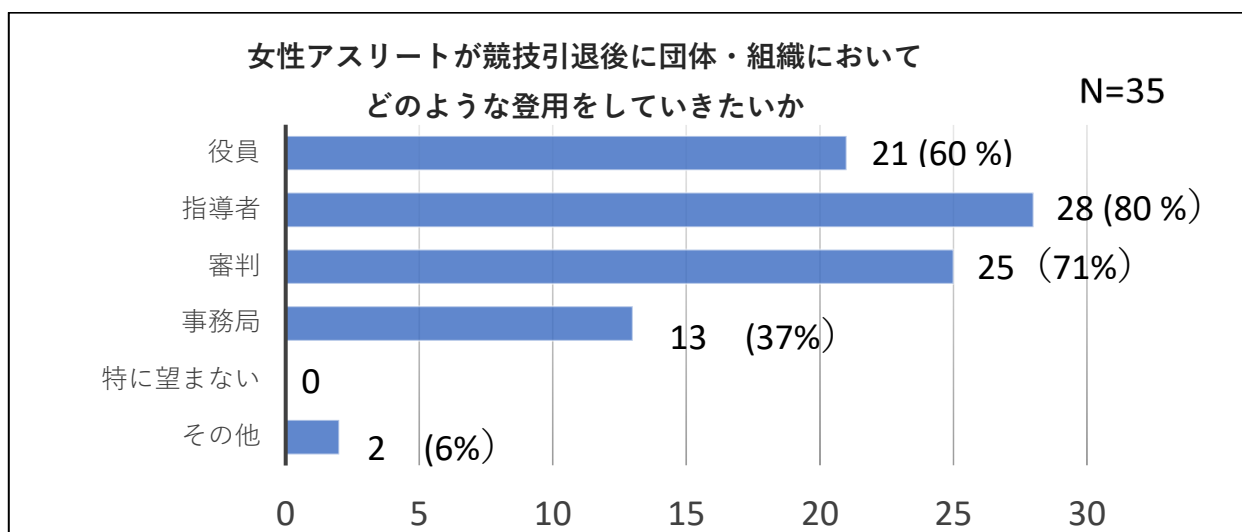


図 8 女性アスリートが競技引退後に団体・組織においてどのような登用をしていきたいか（複数回答可）

図 6 より、女性の地位向上を重視した取り組みを行っている本県競技団体は、9 団体（26%）と極めて低い割合であった。その中で具体的な取り組みとして、「女性審判員の養成」「女子講習会の実施」「指導者資格取得への促し、推薦」などを行っているようであるが、現状としては具体的な取り組みはほとんどの競技団体で行っていない。JOC 加盟競技団体への調査においては、連盟・協会において女性の地位向上を重視していると答えた団体が約 60%と高い割合を示した。しかし、女性の地位向上の課題として、今までの価値観を変えることを挙げている組織が約 34%、男女平等の考え方を政策やシステムに取り入れることが約 20%であり、女性の地位向上を重視はしているが、前途に述べた理事の登用の割合から考えると実際には具体的な取り組みが十分に行われておらず、改善されてきたとは言えない。このことから、女性の地位向上を目指すには、男女平等に活躍できる政策やシステムなどの制度改革によって女性が活躍しやすい環境をつくることは不可欠ではあるが、女性自身の意志や考え方を取り入れるためにも意志決定ポジションへ女性を登用していくことを着実に進めていく組織改革をする必要がある。しかし、図 7 より、女性の地位向上の課題が改善されない理由を見ると、最も多かったのが「女性がリーダーになりたがらない」（46%）、次に「女性に適切な人材がない」（37%）、そして「女性が今以上の業務を望まない」（34%）という結果があり、女性自身の地位向上への意識的な問題も理由として挙げている団体が多く見られた。JOC 加盟競技団体への調査では、スポーツ組織において女性の地位やリーダーの比率が上がらない要因は「女性リーダーとして経験が十分でないこと」（45.5%）、「女性がリーダーになりたがらないこと」（38.6%）、「女性リーダーを持つという伝統がないこと」（36.4%）、「女性に適切な人材がないこと」（34.1%）という報告がある。JOC 加盟競技団体においては、女性が経験を積めるような環境が十分ではなく、女性役員の伝統がないという要因が多い傾向にあると言われているが、本県においては、女性の経験や伝統が要因だと考える団体は低い傾向にある。また、女性がリーダーになりたがらないという女性自身が地位向上に意欲を示していないという要因については、JOC 加盟競技団体、本県どちらも高い割合を示している。以上より、スポーツ界における女性の地位向上には、女性を取り巻く環境を改善することはもちろん、女性自身の考え方や意識の変革に向けた働きかけが必要であると考えられる。

図 8 より、女性アスリートが競技引退後に団体・組織においてのどのような登用をしていきたいかについて、最も多かったのが「指導者」（80%）、次に「審判」（71%）、そして「役員」（60%）という結果から、積極的に女性を登用していきたいと考えていることが分かった。それと比較して、図 10 の女性アスリートが「競技引退後にどのようなイメージを持っているか」については、「指導者」「結婚」と答えた人が 9 人中 6 人（66%）、「その他」が 5 人（55%）、そして「審判員」「競技団体スタッフ」が 0 人という結果であった。JOC 女性スポーツ専門部会（2012）の「ロンドンオリンピック出場女性アスリートに対する調査」²⁾によると、「引退後もスポーツに関わりたい」と答えた選手は約 8 割を占めた。また、引退後、どのようにスポーツに関わりたいのかという質問では、約 4 割の選手が「こどもに教えたい」と答えており、「審判員」に関してはわずか 1.0%であった。JOC 女性スポーツ専門部会の調査同様、本県でも「指導者」とし

てスポーツに関わっていきたいと考えている選手は多い傾向にあった。このことは、図8で示す各競技団体が女性アスリートを「指導者」として登用していきたいという考えと合致していると言える。しかし、各競技団体は「審判員」や「役員」「競技団体スタッフ」などの競技団体・組織に関わることにしても、女性を積極的に登用していきたいと考えているが、本県の女性アスリートは引退後にそのイメージを持っている人がいなかった。各競技団体が抱える課題や意見からも、「女性の感性は組織の活性化になる」「女性の多方面からの感想を取り入れていくことが重要だ」と考えている団体があるが、現状では女性アスリートが競技引退後に競技団体に関わろうとする人が少ないという意見も多くみられた。競技引退後に指導者としてのスポーツキャリアを展望しやすくするためにも、女性役員の登用を積極的に進めることで、組織内での女性の地位向上の実績や女性役員の活躍を示し、女性登用への意見を反映させる組織づくりから行っていくことが重要であると考えられる。

(3) 本調査において、各競技団体における女性が競技スポーツに関わるための課題や意見について

- ・女性に限らず、会員数の減少が最大の課題
- ・選手として活動する女性アスリートが少ないため、人材が不足している。
- ・若い女性の不足。
- ・競技選手が少ない。
- ・高齢化が進み、非常に厳しい団体運営になっている。
- ・男女問わず、役職の担い手が不足しており、組織の再構築が急務。
- ・女性競技者の定着（大学卒業後、オリエンテーリングを辞めてしまう）
- ・いまだ、男女を分けての考えがあることに驚きがある。今は若い人が楽しく参加してくれることが目標。
- ・女性の感性で斬新な思考は組織の活性化になる。
- ・現在の役員が、次に選出する役員に女性を増やす意識がない。
- ・会員減少、高齢化。
- ・女性には、男性と違った見方をされる方が多いと思う。多方面から見た感想を取り入れていくことは重要だと思う。
- ・国体に女子の部が設けられたが、本県においては、選手を確保・育成する機関がまだまだ不十分なのが現状。ふたば未来学園中高で育成につなげていける可能性は見えてきた。
- ・女性アスリートが競技引退後にとどまらない。理事48人中、女性は10人しかいない。内、常任理事31人中4人しか女性がいないので、女性の視点からの意見が少なく、通りにくい。女性だけの団体以外から推薦される理事が男性ばかりである。
- ・女子選手が増えてほしい。
- ・女性中心の競技から、男女共同参画を目標に男性の活躍の場を広げようとしている現状である。

- ・女性審判員の育成が課題。
- ・新型コロナウイルスの影響で7月末まで、大会が開催されなかったため、登録者の激減・財政悪化となっている。
- ・選手引退後、協会に関わろうとする女性アスリートが少ない。
- ・特に女性の地位向上を阻害しているわけではない。県内各支部の選出により理事が選出されているので、県協会の前に、各支部での考え方が重要になると思われる。しかしながら、各支部5名の理事の中で、各支部理事長・事務局長・会計・高体連委員長・中体連委員長などの紐づけがなされている以上、その個別の役職において女性が難しい。
- ・県協会では、レディース委員長（連盟）があり、そこの代表が女性であること以外は、女性の代表理事は約束されていない。
- ・歴代では、女性の会計や会計補佐などの登用はある。今後、女性の副会長登用の予定はあり、また、顧問には女性の顧問もいる。
- ・競技者人口が減少しており、特に女性競技者の減少が目立つのが大きな問題。
- ・ここ数年、高校女子の競技者が少ない。その結果、成年女子の選手数が減少している。成年の女性競技者のロールモデルが少ないことからの悪循環であると考えられる。

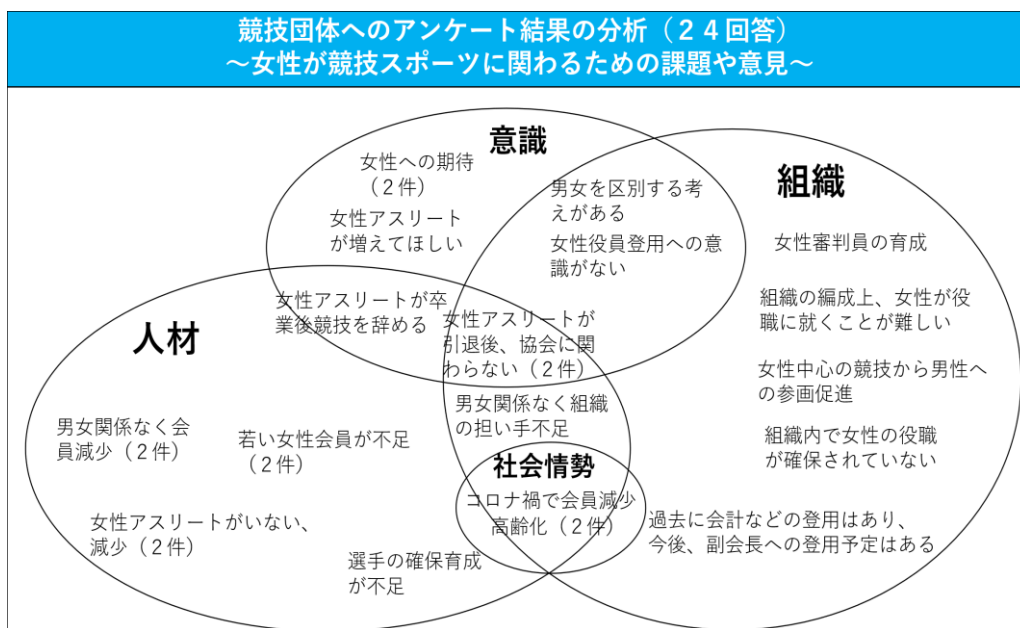


図9 各競技団体における女性が競技スポーツに関わるための課題や意見について

図9は、各競技団体における女性が競技スポーツに関わるための課題や意見について、自由記述から「人材」「意識」「組織」「社会情勢」を抽出、分類し、関連性をまとめたものである。多くの競技団体では、女性の会員が減少している状況であり「人材」が不足している。また、「組織」においては、女性の役職への登用が積極的ではないことに合わせ、女性アスリート自身も積極的に関与する意識は低いようである。多くの競技団体では、女性への期待はあるが役員登用や人材不足など多くの課題が明らかになった。

3. 女性スポーツにおける環境および指導者、アスリートの意識調査結果について

(1) 女性アスリートへの質問

① 属性について

表4 女性アスリートの属性

	種目	主な大会とその成績	経歴
A	陸上競技	オリンピック出場 日本選手権優勝	高校-大学-実業団
B	陸上競技	世界リレー決勝 日本選手権2位	高校-大学-実業団
C	陸上競技	世界選手権出場 日本選手権優勝	高校-大学-実業団
D	陸上競技	日本選手権出場 全日本実業団6位	高校-大学-実業団
E	陸上競技	世界選手権出場 日本選手権2位	高校-大学-実業団
F	スキー競技	国体4位	高校-大学-小学校教員
G	スキー競技	国体5位	高校-大学-中学校教員
H	陸上競技	学生個人選手権優勝	高校-大学
I	陸上競技	日本選手権5位 日本学生選手権4位	高校-大学

調査対象となった女性アスリートは、競技別では陸上競技7名、スキー2名、全員が全国大会での入賞経験を持ち、所属は、実業団5名、教員2名、学生2名となった。本県は「陸上王国」とも言われ、陸上競技で多くの女性アスリートが活躍しており、オリンピック出場者を含め競技歴の高い選手の調査結果を得ることができた。また、喫緊での国体入賞を果たした女性アスリートにも調査を行うことができた。

② キャリアについて

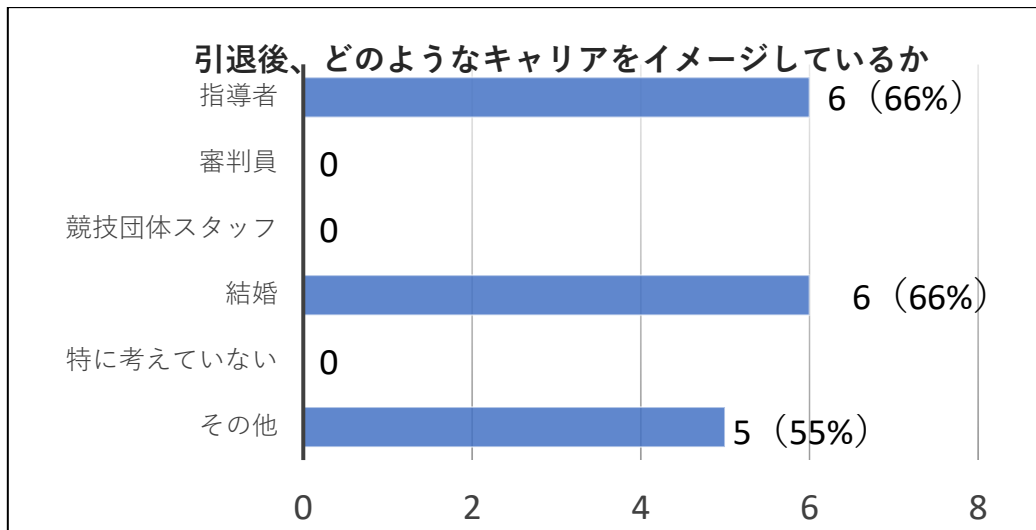


図 10 引退後、どのようなキャリアをイメージしているか（複数回答可）

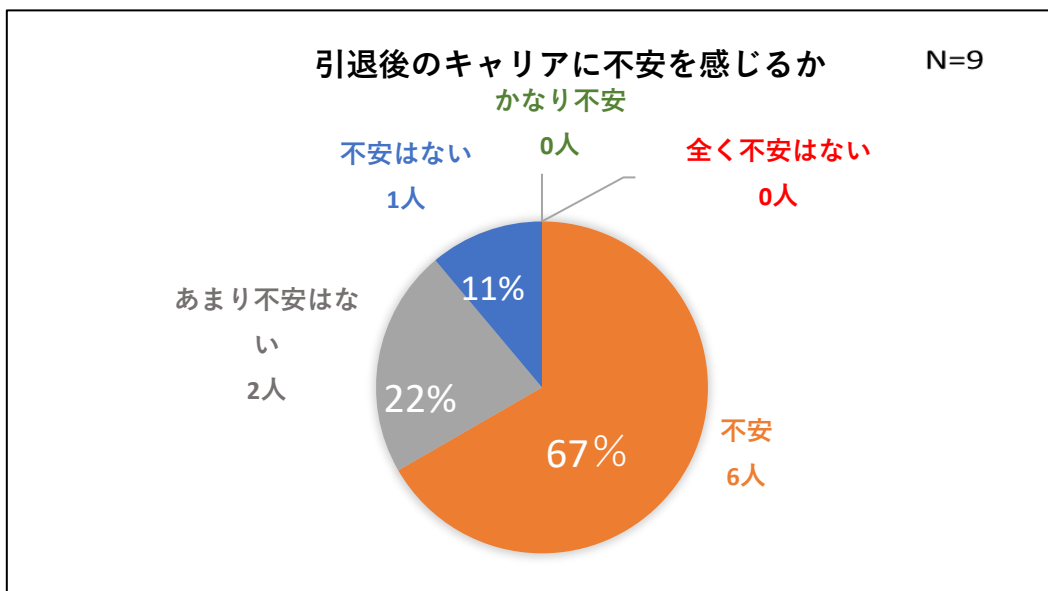


図 11 引退後のキャリアに不安を感じるか

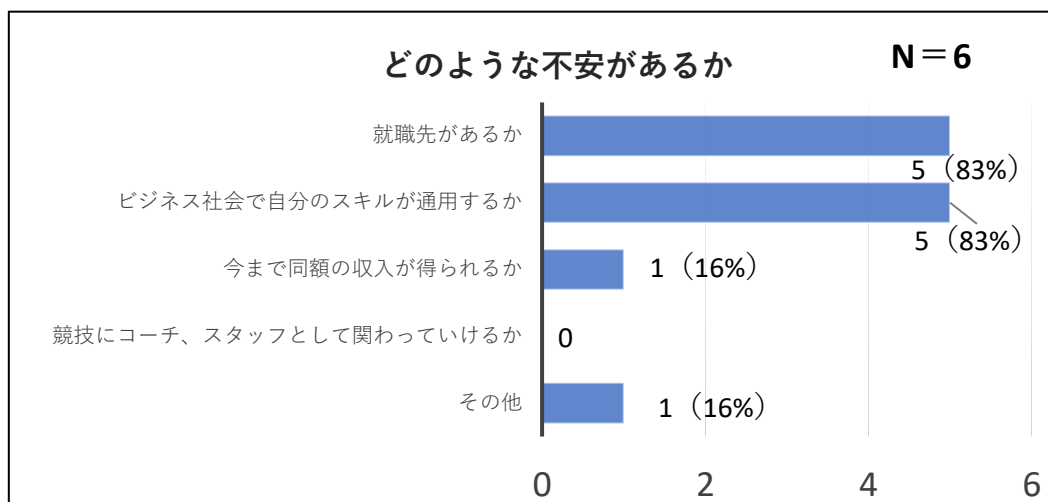


図 12 図 11 で「不安」と答えた人はどのような不安があるか（複数回答可）

図 11 より、引退後のキャリアに不安を感じるかについては、最も多かったのが「不安」(67%)、次に「あまり不安はない」(22%)、「不安はない」(11%)と約7割が不安を持っているという結果であった。JOC 女性スポーツ専門部会(2012)の「ロンドンオリンピック出場女性アスリートに対する調査」²⁾によると、引退後のキャリアについて不安を感じたことがあるかという質問に63.6%が「不安を感じたことがある」と回答している。また、図 12 では、先述の図 11 の質問で「不安」と答えた選手の中でどのような不安があるか質問したところ、8割が「就職先があるか」「ビジネス社会で自分のスキルが通用するか」と答えていた。競技をメインとして活躍してきた選手の中には、自分の持っているスキルがビジネス社会で通用するのか、希望する就職先があるのかなど、仕事面での不安が大きいことが分かった。また、先述の図 5 や JOC 調査でも分かるようにスポーツに関わる組織や協会の中でも選手時代の実績は重要視されていないことから、選手時代の活躍があっても就職の場面ではあまり重要視されない傾向にあることが不安につながる要因の一つとも考えられる。

③ 環境について

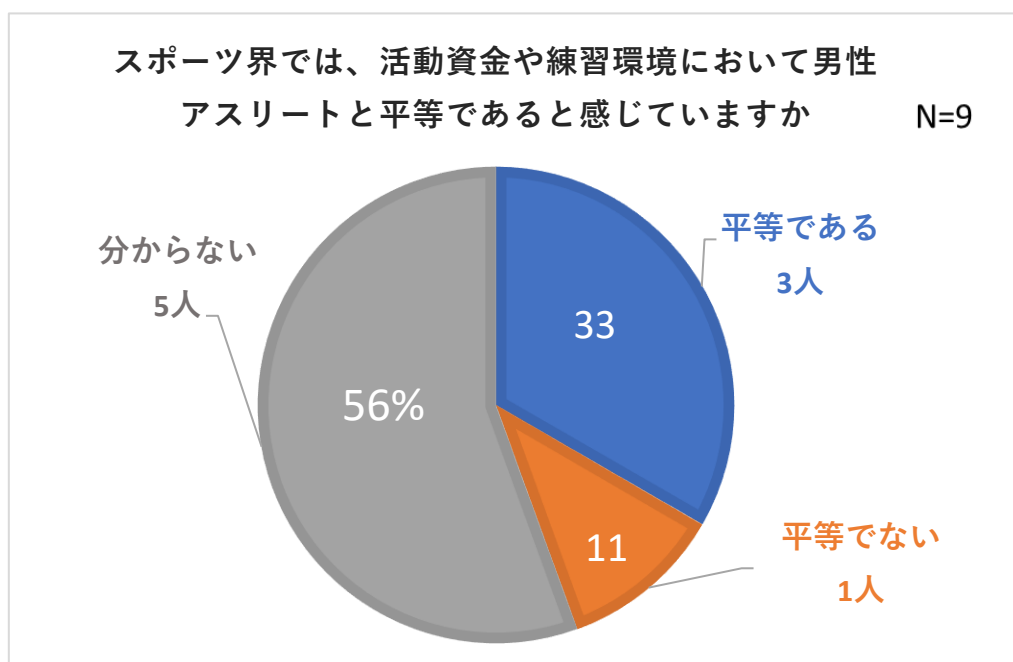


図 13 スポーツ界では、活動資金や練習環境において男性アスリートと平等であると感じていますか

図 13 より、女性アスリートは、スポーツ界で活動資金や練習環境において男性アスリートと平等であると感じているかについて、最も多かったのが「分からない」(56%)、次に「平等である」(33%)、そして「平等でない」(11%)であった。「平等である」が約3割、そして約半数が「分からない」と答えていることから、男性との明確な差を感じた経験はないことが考えられる。練習環境について、実業団など競技レベルが高いほど男女に大きな差がないことや女性アスリートが多い環境の場合、男性アスリートの現状を知る機会が少ないことから「分からない」と答える選手が多かったと推測する。

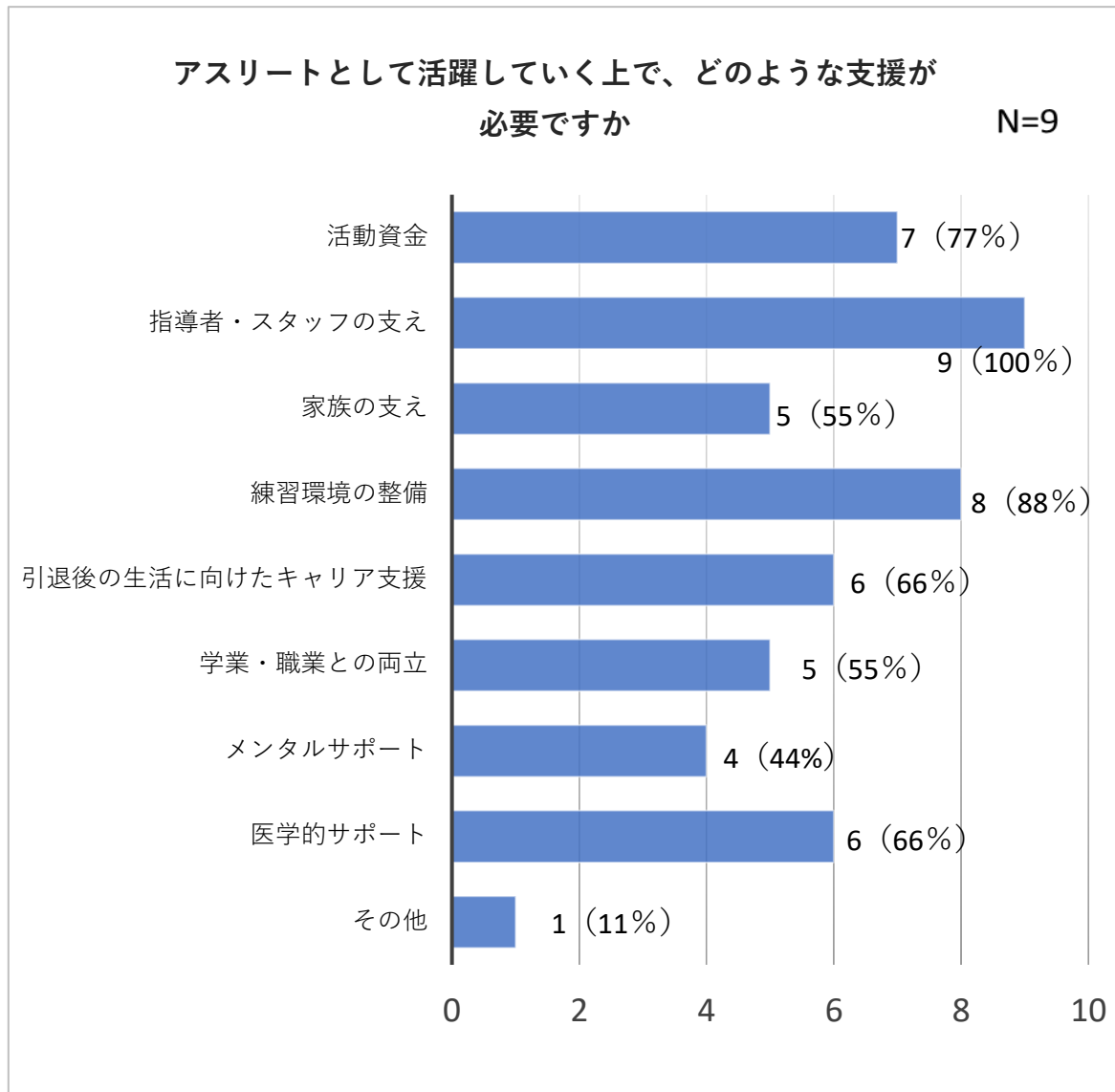


図 14 アスリートとして活躍していく上で、どのような支援が必要ですか
(複数回答可)

図 14 より、アスリートとして活躍していく上でどのようなサポートが必要かという質問で最も多かったのは、「指導者・スタッフの支え」(100%)、次に「練習環境の整備」(88%)、以下「活動資金」(77%)、「引退後の生活に向けたキャリア支援」(66%)「医学的サポート」(66%) という結果であった。スポーツ庁委託事業 JOC の「実態に即した女性アスリート支援のための調査研究」(2013) の調査⁵⁾ では、女性アスリートが必要と考えるサポート内容で最も多かったのが「身体面でのケア」(63.6%)、次に「金銭的な支援」(60.0%)、以下「心理面でのケア」(42.8%)、「競技環境の整備」(41.7%) であった。身体的なケアなどの医学的サポート、金銭的な支援についてはこの調査同様、本県でも高い傾向にあった。しかし、本県では「指導者やスタッフの支え」「練習環境の整備」「引退後の生活支援に向けたキャリア支援」を必要としている人が多い傾向にあったが、JOC の調査では低い結果であった。

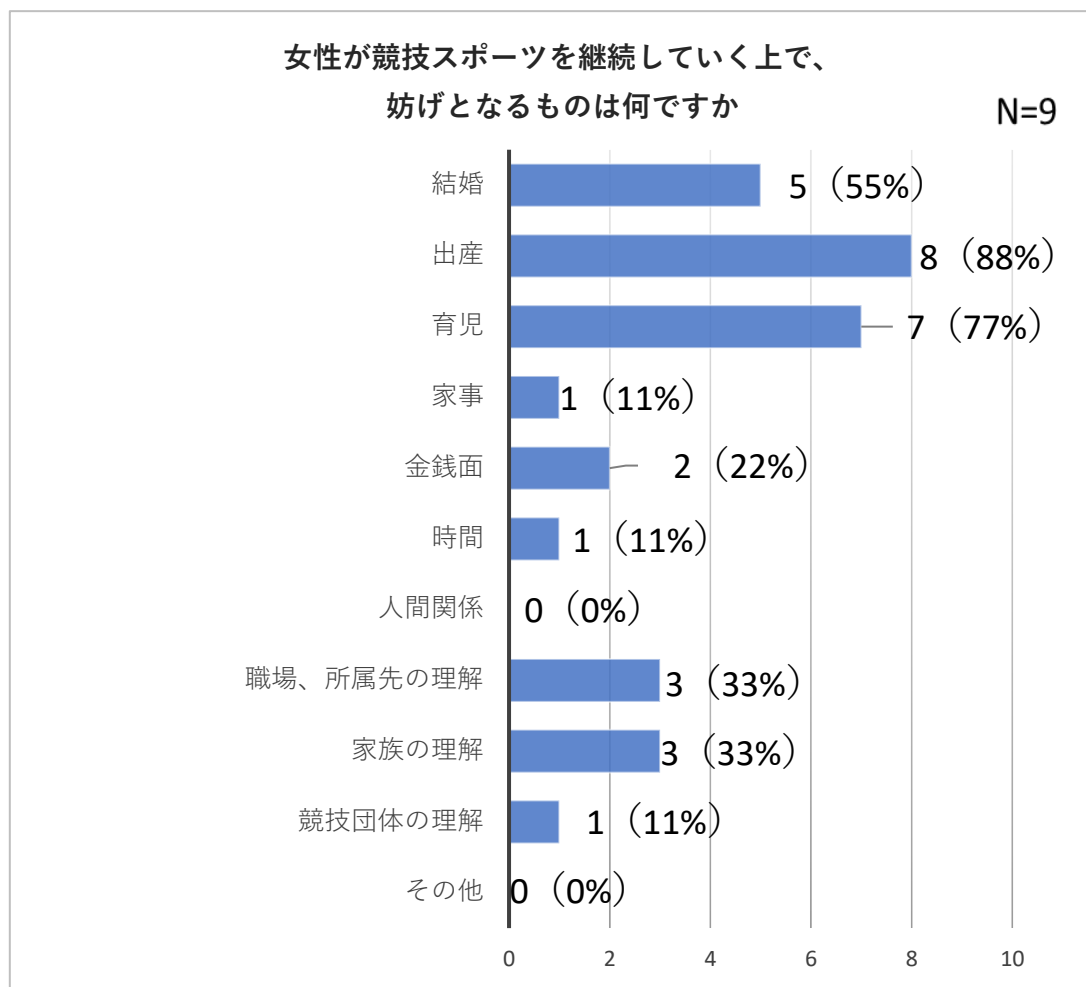


図 15 女性がスポーツを継続していく上で、妨げとなるものは何ですか（複数回答可）

④ 女性アスリートが競技スポーツを継続していくための意見

- ・スキーのアルペンに限ると、競技（レース）を続けることは難しい環境・現状であるが、基礎スキー（デモスキー）についてはプロとして活動している選手が多く、メディアに取り上げられることも多い。レースとデモのつながりがほぼ皆無であることが課題であると感じる部分がある。（レース→デモの移行をよりスムーズにできれば）
- ・指導者がとてつもなく男社会なのは大きな壁であると感じる。
- ・世界レベルで見て、日本の女性アスリート（クロカン競技）の成績がないため、女性が社会人となるタイミングで競技を続けられるような企業が男性と比べて少ないように感じる。大学以降続ける人が少ないことの原因の一つであると思う。
- ・出産におけるブランクなど女性特有の事象があるため、ライフプランを考える上で取捨選択が多いのが女性であり、周りの理解、メンタル面でのサポートやトレーニングの充実など、男性よりも考える部分が多いのが女性の競技スポーツであるため、バックアップがすごく大事だと思う。海外では、出産後もバックアップが充実しているため、復帰後も活躍している選手が多数いる。
- ・女性は結婚、出産、育児で競技スポーツを引退する人が多い。また、年齢によって（出

産前後でも)身体の変化があるので、その変化に対してうまく対応できる人や、元々変化が少ない人が長く続けられているように思う。それぞれの年代で女性として異なる悩みが出てくると思うので、女性アスリートが情報を共有できるような場や育児や出産、婦人科の問題に対する医学的なサポート、環境的なサポート、精神面のサポート、出産前後のトレーニング方法のサポートなどがあれば、今よりも女性が競技を続けやすくなっていくのではないかと思います。

- 女性は月経というものがつきもの。個人差はありますが、早い人で小学生から月経が始まる。女性コーチだと話しやすいところや共感を得てくれるところがあるが、実際女性コーチは少ないのかなと感じる。なので、女性コーチが活躍できるような環境も設けられると良いなと思う。
- まだ学生で、実際に仕事として競技を行っているわけではないので、金銭面などは詳しくはわかりませんが、一番近くの東邦銀行の先輩たちを見ている限り、「女性だから」といって銀行からのサポートで不利益を受けているように感じていません。(詳しくはわかりませんが他の企業やクラブチームに比べてよい待遇だと聞いている)しかし、結婚・出産・育児については、実業団で競技をやることで、結婚や出産から遠のく現状がある感じはする。また、東邦銀行のように、仕事・練習環境・仲間・指導者が揃っているのは、日本の陸上ではトップの選手だけで、特に女子は男子に比べて世界が遠いこともあり、他大学の人から「競技を続けたいが続ける環境がない」と聞くこともある。
- 現在は昔と比べて女性がスポーツを仕事として行うことへの不平等さは少なくなってきたのかもしれないが、女性としての将来は「結婚や育児」だけが全てなのではなく、女性にもあらゆる人生の選択肢があり、考え方は人それぞれであることを社会全体が理解してほしい。また、女性特有の体の悩みを抱えながら競技を続けている人も中にはいて、競技をしている女性全員が健康体でスポーツをしているとは限らないことも理解しておく必要があると思う。

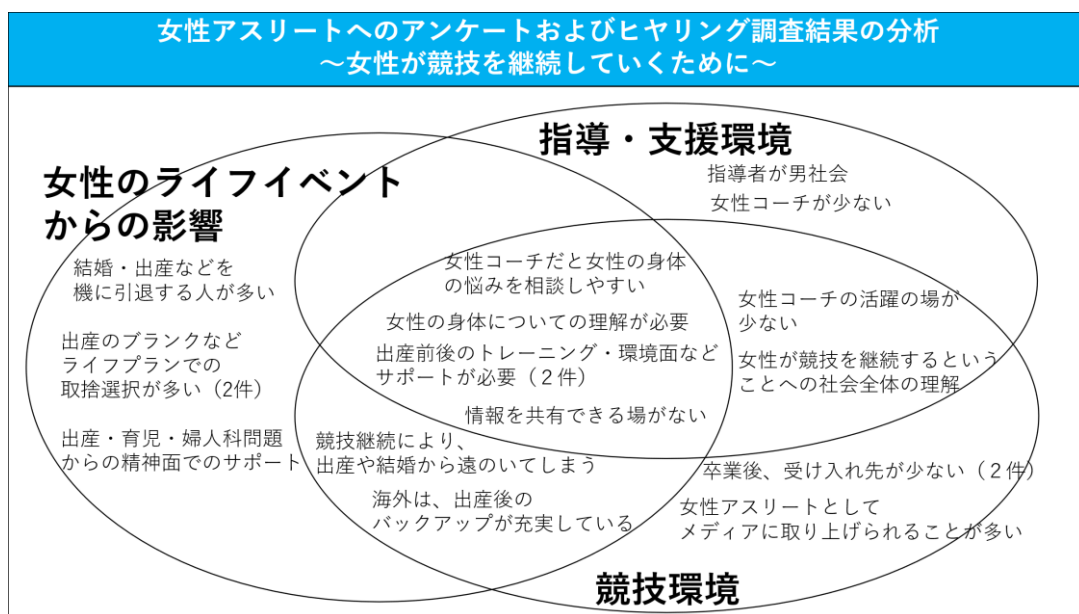


図 16 女性アスリートが競技スポーツを継続していくための意見について

図 15 では、女性アスリートに競技スポーツを継続していく上で妨げとなるものについて、最も多かったのが「出産」(88%)、次に「育児」(77%)、そして「結婚」(55%)であった。また、JOC 女性スポーツ専門部会(2012)の「ロンドンオリンピック出場女性アスリートに対する調査」調査²⁾によると、家族と競技生活の両立はどのような点が大変だと感じますかという質問に対して「家事や子育てとの両立」(60%)、「家族の理解」「練習環境」(40%)という結果が報告されている。このことから「育児」や「出産」「家族の理解」などが競技の妨げとなっており、競技の継続に難しさを感じている女性アスリートが多いことが分かる。また、順天堂大学女性スポーツ研究センターの「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート」(2013)²⁾では、アスリートにおいても出産を経て育児をしながら競技を継続する女性アスリートが未だ少数派であることが報告されている。しかし、スポーツ庁委託事業 JOC の「実態に即した女性アスリート支援のための調査研究」(2013)⁵⁾では、女性アスリート 282 人のうち 3 割超が出産後の現役続行を望むと回答しているなど、近年、育児をしながら競技生活を続けたいと考える女性アスリートは増えている。女性アスリートが、結婚、妊娠、出産、育児などのライフイベントと競技との両立をするために夫をはじめとする家族や周囲のサポート、出産後に対する専門的なトレーニング指導、そして、ベビーシッター、託児施設などの環境整備が不可欠だと考える。

図 16 は、女性アスリートが競技スポーツを継続していくための意見について、アンケートおよびヒヤリング調査から「女性のライフイベントからの影響」「指導・支援環境」「競技環境」について抽出、分類し、関連性をまとめたものである。女性アスリートは、競技を継続する上で、妊娠、出産という女性特有のライフイベントと婦人科系による身体的、精神的な面への影響は大きいと考えている。また、その「女性のライフイベント」について理解をする指導者、配慮する環境が整っておらず、ライフイベントごとに競技継続を考え、遠のいてしまう傾向にある。また、スポーツ界において、高校、大学などの卒業後に競技を続ける環境が少なかったり、指導の現場が男性社会である現状から、女性のスポーツ界への進出は抑えられ、女性の活躍の場が限られてしまうという課題につながっていると考える。

(2) 女性指導者への質問

① 属性について

表 5 女性指導者の属性について

	種目	引退した時の年齢	主な大会とその成績	経歴
A	なぎなた	38	国体 2 位	高校-大学-高校教員
B	スキー競技	27	国体 7 位	高校-大学-中学校教員
C	陸上競技	38	世界選手権出場 日本選手権優勝	高校-大学-実業団-実業団コーチ
D	陸上競技	32	世界選手権出場 日本選手権 2 位	高校-大学-実業団-実業団コーチ
E	トライアスロン競技	32	世界選手権出場	高校-大学-実業団-パラナショナルコーチ
F	卓球競技	32	国体 (2 部) 優勝	高校-大学-地域クラブ指導者
G	陸上競技	21	日本学生選手権 7 位	高校-大学 (地域ジュニア指導)

平均 ± 標準偏差

競技引退年齢 (N= 7) 31.4 ± 5.6

今回、調査対象となった女性指導者は、競技別に陸上競技 3 名、なぎなた競技 1 名、スキー競技 1 名、トライアスロン競技 1 名、卓球競技 1 名であった。競技引退年齢は平均 31.4 歳であった。競技歴は、国際大会出場実績者 3 名、他 4 名は全国大会入賞実績者であった。現在は、実業団チーム (2 名)、部活動 (2 名)、地域クラブ (2 名)、パラリンピックナショナルチーム (1 名) で指導をしており、7 名中 5 名が福島県体育協会受賞者であった。

② キャリアについて

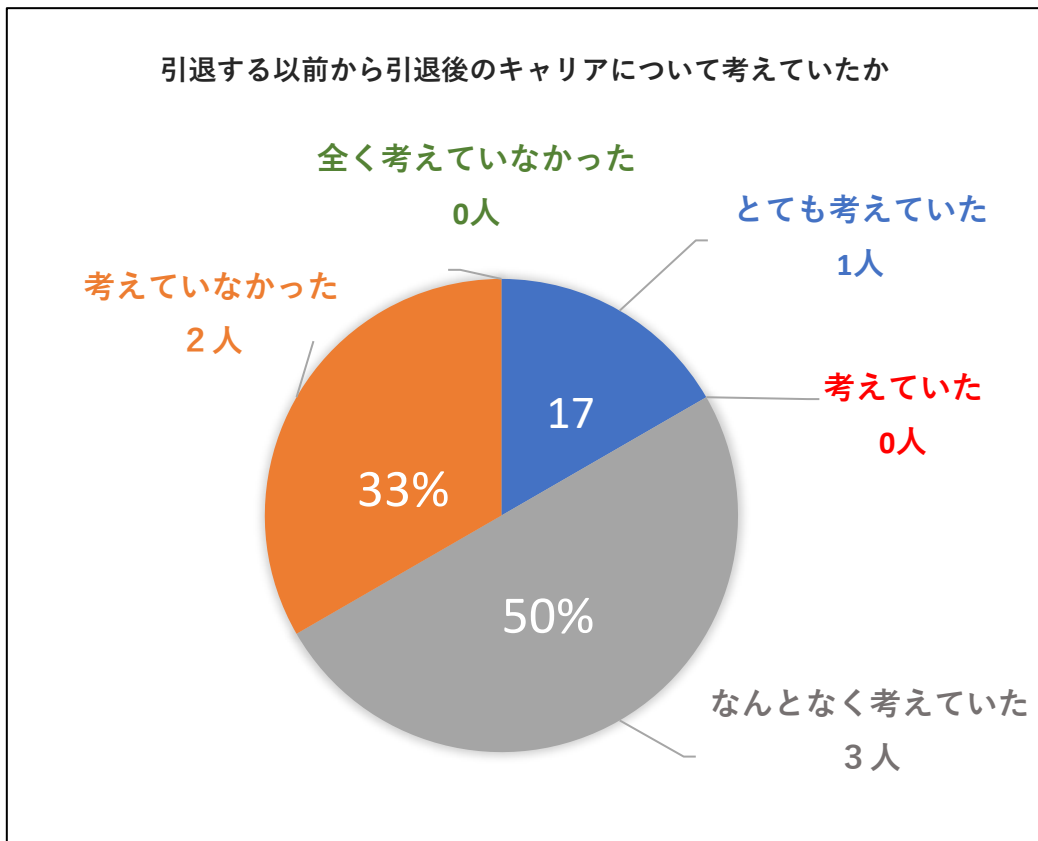


図 17 引退する以前から引退後のキャリアについて考えていたか

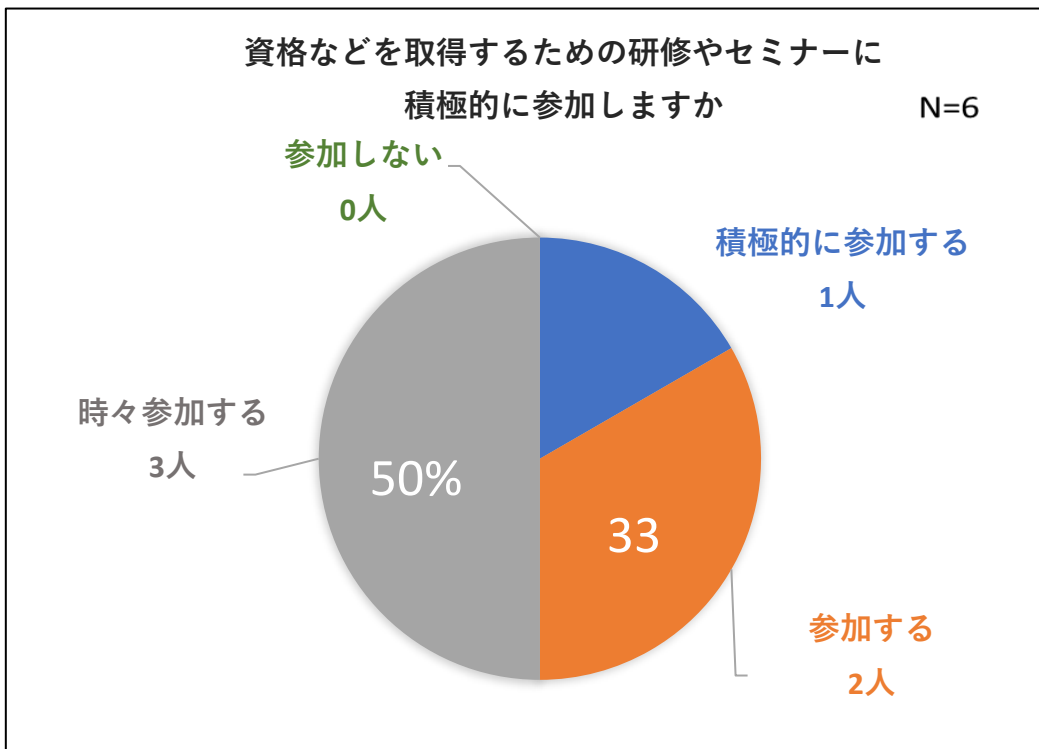


図 18 資格などを取得するための研修やセミナーに積極的に参加しますか

図 17 より、女性指導者へ引退する以前から引退後のキャリアについて考えていたか質問したところ「なんとなく考えていた」が 50%、「考えていなかった」が 33%、「とても考えていた」が 17%だった。文部科学省（2008）の「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業報告書」³⁾においても、引退後について具体的に考えている日本オリンピック委員会（JOC）の強化指定選手、オリンピックは約 3割と報告されており、男女共にアスリートのセカンドキャリアに対する意識が低いことが分かる。本県においても、「とても考えていた」という人は極めて少なく、具体的に考えている選手は少ない傾向であることが分かった。

図 18 では、資格など取得をするための研修やセミナーに積極的に参加するかにという質問で、「時々参加する」(50%)、「参加する」(33%)、「積極的に参加する」(17%)という結果であり、参加する頻度は異なるものの、全ての人々が研修やセミナーがあれば参加する意欲があることが分かった。女性指導者に対する学びの機会が提供されれば、指導者は参加するという意欲を持っていることから、競技団体などがセミナーや研修の機会を積極的に提供することで、女性エリートコーチ育成及び、女性コーチのキャリア育成を促すことにつながるはずである。

③ 環境について

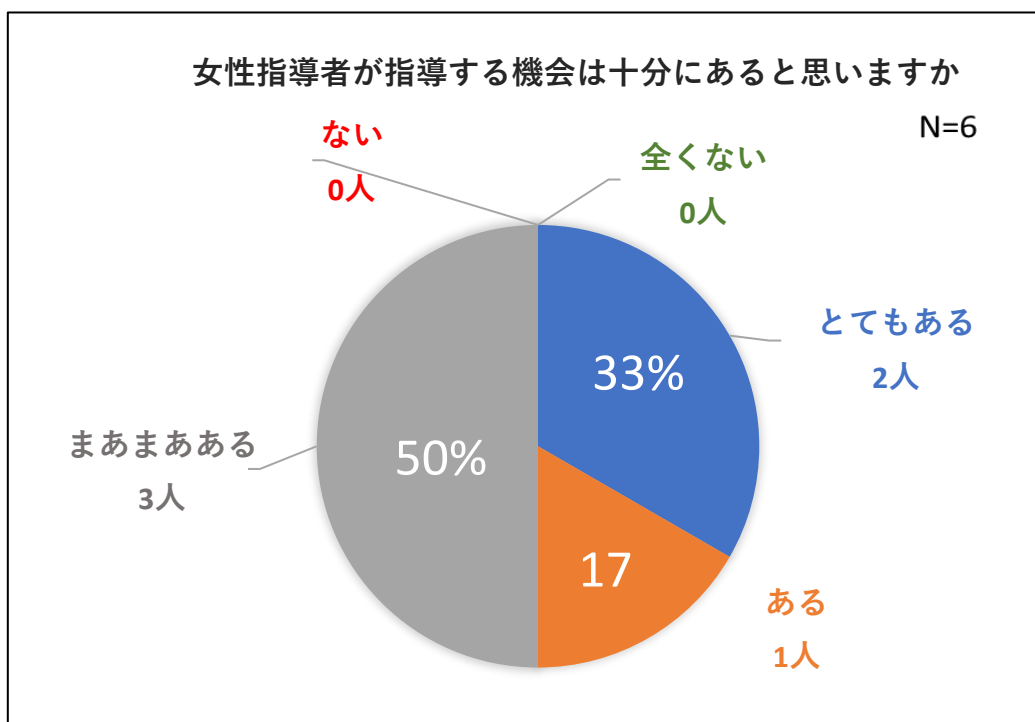


図 19 女性指導者が指導する機会は十分にあると思いますか

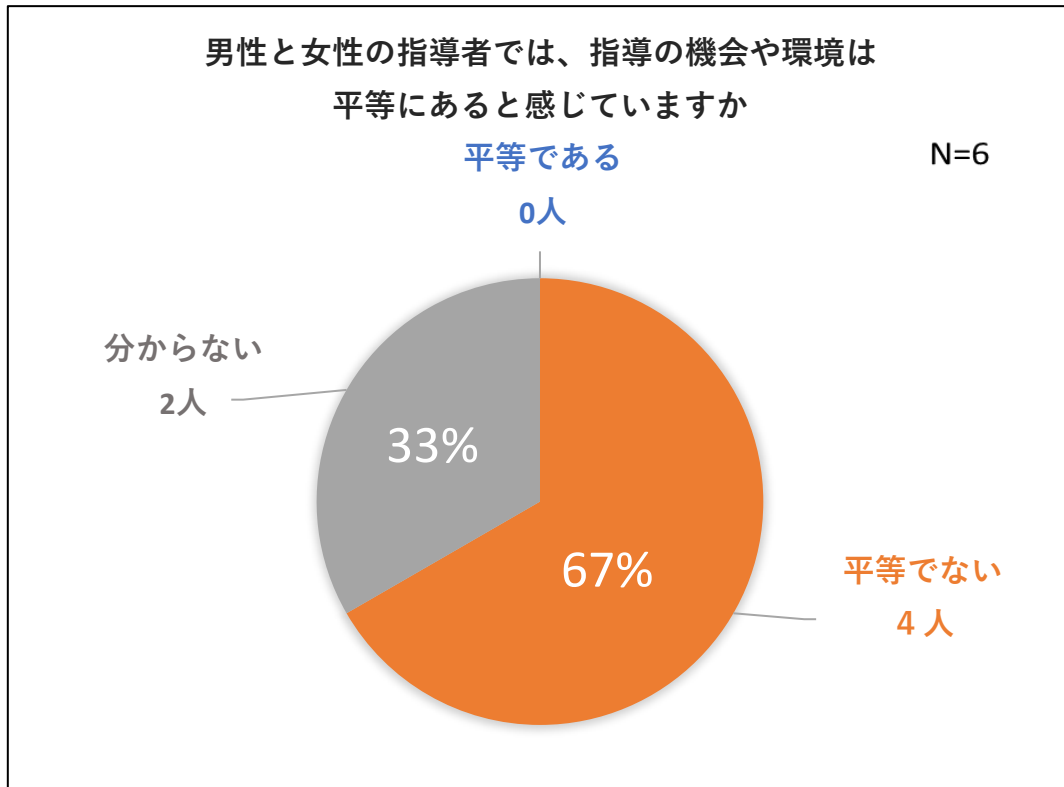


図 20 男性と女性の指導者では、指導の機会や環境は平等にあると感じていますか

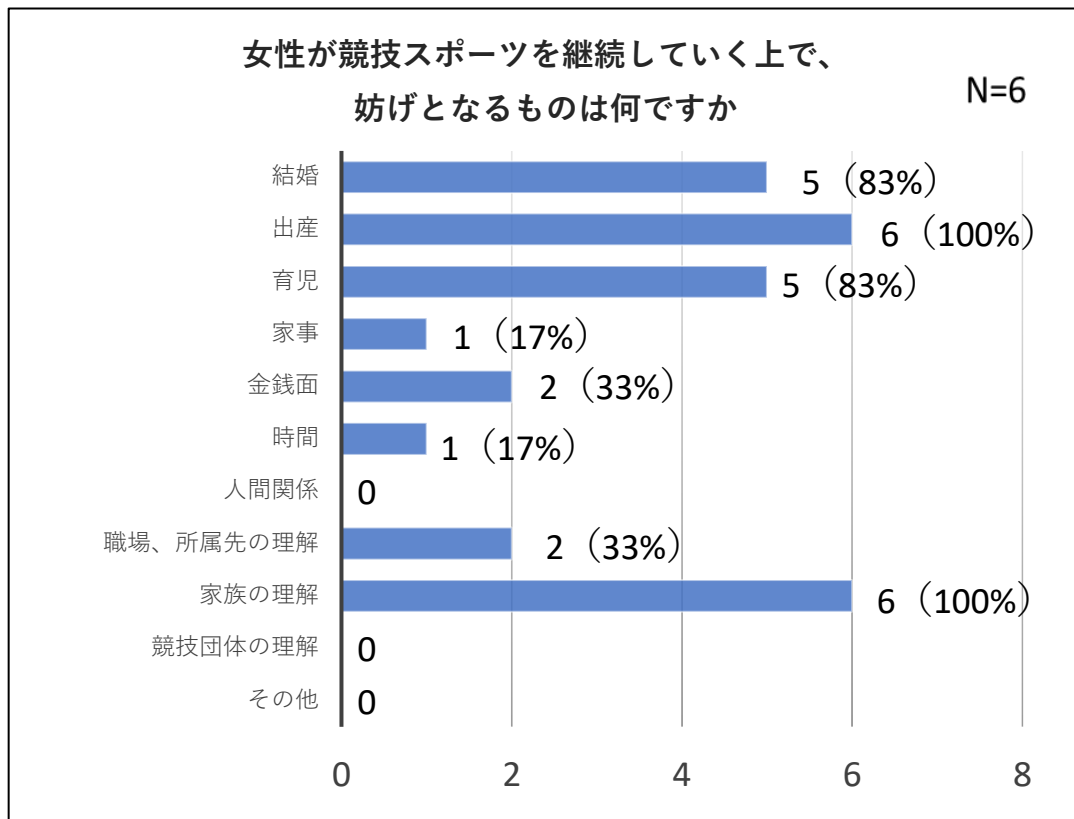


図 21 女性が競技スポーツを継続していく上で、妨げとなるものは何ですか
(複数回答可)

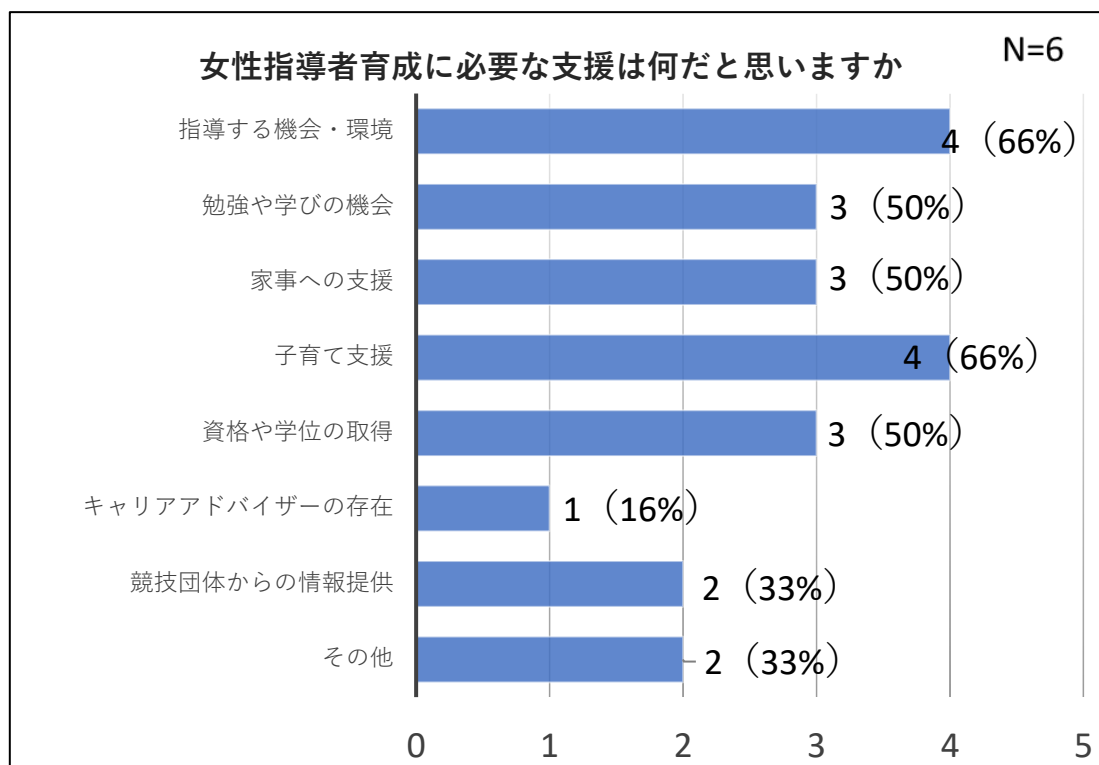


図 22 女性指導者育成に必要な支援は何だと思いますか（複数回答可）

図 20 では、女性指導者が指導する機会は十分にあると思うかについて、「まあまあある」(50%) が最も多く、次に「とてもある」(33%)、そして「ある」(17%) という結果であった。しかし、図 21 では、男性と女性の指導者では、指導の機会や環境は平等にあると感じているかについて、「平等でない」(67%)、「分からない」(33%) と約 7 割の指導者が指導の機会や環境において、男性と差があると感じていることが分かった。先述の図 19 において女性指導者は全員が指導する機会はあると感じているが、男性と比較した場合は、「平等でない」と感じている指導者が多いということが分かった。「ハイパフォーマンススポーツにおける女性の戦略的強化」(2018)⁴⁾より、オリンピック競技大会における日本代表選手団の監督・コーチ全体に女性が占める割合は、ロンドン大会 12%、ソチ大会 15%、リオデジャネイロ大会 16%であり、女性コーチは少ない状況にあると報告されている。オリンピックのような国際大会で指導する女性指導者は、2 割にも満たないという極めて少ない状況にあることから、女性指導者がトップレベルで指導する機会は男性優位であると考えられる。本県においても前述したように、全国大会入賞の指導実績を有する女性指導者が少ないことは、トップレベルでの指導機会が少ないということが伺える。

図 21 では、女性指導者に競技スポーツを継続していく上で妨げとなるものについて質問をしたところ、「出産」「家族の理解」(100%)、「結婚」「育児」(83%) と女性アスリート同様に女性のライフイベントとの両立が最も難しいと感じていることが分かった。特に女性は、出産による体の変化や授乳などによる不安定な生活リズムのため、出産後の心身の両面に対するサポート体制が整っていなければ競技との両立は難しい。女性アスリートの回答では、「家族の理解」が 33%と少ない傾向にあったが、女性指導

者の回答では100%と高かった。今回の調査対象となった指導者からのヒヤリング調査から、「現役時代に結婚や出産などと競技を両立するのは特に難しいと思い、競技引退後に結婚をした。家族の理解が必要だと現在の生活から実感している」という意見があった。順天堂大学女性スポーツ研究センターの「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート」(2013)では、「現在の日本のスポーツ環境には、女性コーチがコーチ業と育児とを両立できるサポート体制は整っておらず、コーチ業と出産・育児の二者択一に迫られてしまう状況が多い」と報告されている。

図22より、女性指導者育成に必要な支援を質問したところ、最も多かったのが「指導する機会・環境」「子育て支援」(66%)、次に「勉強や学びの機会」「家事への支援」「資格や学位の取得」(50%)という結果であった。「ハイパフォーマンススポーツにおける女性の戦略的強化」(2018)内の「女性コーチ育成における課題の重要度に係る平均値」というデータにおいて、「アドバイザー(相談役による指導・育成方法)」「女性コーチ情報」「子育て支援」「指導する環境・機会」の重要度が高いという結果がある。この結果からJOCにおいては、ナショナルコーチ育成にあたり、コーチングの悩みやコーチ自身の課題解決に相談や助言をしてくれるようなアドバイザーを必要性が明らかとなっているが、本県の女性指導者はアドバイザーの必要性は求めている傾向であった。しかし、「子育て支援」、「指導する環境・機会」においては、本県でも必要な支援であることが分かる。女性アスリート同様に女性指導者においても、結婚、妊娠、出産などのライフイベントと競技および指導との両立を図るためには、家族や周囲のサポート、出産後の育児をサポートする環境をつくることはもちろん、今後は、キャリアについての相談や助言ができる専門的なアドバイザー導入についても検討していくことが必要となっていくだろう。

④ 女性指導者における「女性指導者の強み」についての意見

- ・女子選手の女性特有の悩みや不安に対応できるのは女性指導者だと思う。また、男子選手に対しても異性ならではの接し方ができると思う。
- ・女性選手が多い競技なので、男性指導者より選手への指導を遠慮なく行える点は強みかもしれない。しかし、それが女性指導者だからという強みだとは思ったことはない。
- ・女子選手の指導で女性指導者の役割は大きいと思う。月経や貧血についての体調面への理解や知識が強みだと思う。
- ・近年求められている変革型リーダーシップの基礎力がある。
- ・面倒見の良さやコミュニケーション能力が強み。
- ・共感やコミュニケーション能力が高い。
- ・脳の働きにより、身近なものを深く観察する能力に長けている。
- ・パラスポーツについては、特に介助も必要になるので同性の強みはあると思う。
- ・女性アスリートに対して、月経のことなど女性特有の事に対する情報・経験を持ち合わせている。

- ・女性アスリートの女性特有の身体的な悩みなどに寄り添うことができる。

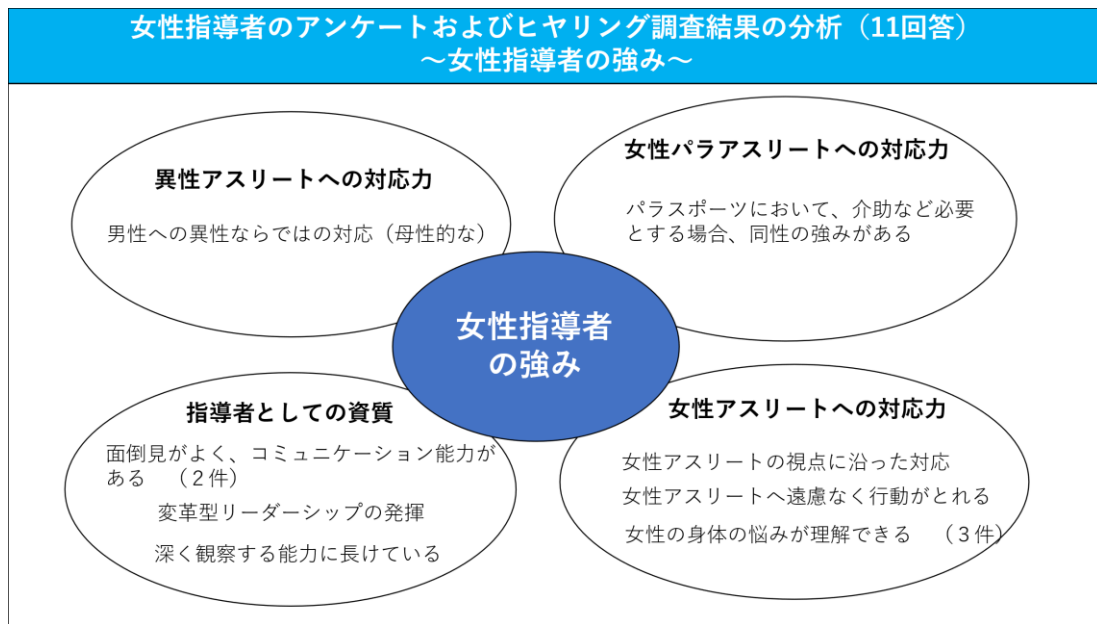


図 23 女性指導者の強みについて

図 23 は、女性指導者の強みについて、女性指導者にアンケートおよびヒヤリング調査した結果から「異性アスリートへの対応力」「女性パラアスリートへの対応力」「女性アスリートへの対応力」「指導者として資質」について抽出し、まとめたものである。女性指導者は「女性の視点・心身の理解・実践力」の面で、女性アスリートに対して同性としての心身を理解した対応力は最も大きな強みであると考えられる。また、女性特有の視点というものも指導者の資質として捉えており、強みの一つとして考えていることが分かった。

⑤ 女性指導者が活躍していくための意見

- ・自分自身に置き換えると、選手時代は競技に専念していたため、年齢も関係あるのかその先の人生についてぼんやりとしか考えていなかったが、現在は今後の自分の人生について考えるとオリンピックを目指していたころの自分に比べて指導者という立場について決め切れていない自分がある。女性は結婚・出産などの問題があるので、活躍している海外の女性コーチなどの情報があるといいのではないかなと思う。また、周囲の理解も必要だと思う。
- ・家庭側の理解がとても大きく影響していると思う。家庭と指導の両立は厳しい状況があるので、多くの人に女性指導者が活躍することへの理解を持ってほしいと思う。女性指導者が活躍している特集などメディアなどでたくさん取り上げられるといいなと思う。
- ・指導者の年齢は女性にとって、結婚・出産・子育てと、ライフスタイルが変わる年齢と重なる部分が多い。そして、その時期は指導者として多くの経験や学びを得る時期と重なっている。しかし、スポーツの指導者は大半がスポーツとは別に仕事を持って

いることが多いため、拘束時間が長くなり、家庭を持つと家庭との両立が難しい場合が多い。また、強くなるほど遠征も増えるため、遠征(出張)の際に出張先もしくは地元で子供を気軽に預かってもらえる環境・支援(金銭面も含む)が充実しない限り、活躍し続ける女性指導者を増やすことは難しいと思う。

- ・現在のスポーツ界は男性が中心となって構成されてきた世界であり、組織の意思決定プロセスに女性の意見はほとんど反映されていない。現在、日本陸上競技連盟では理事会の40%を女性にするための取り組みを開始している。こうした意思決定の場に女性の視点が入ることで、組織に多様性が生まれ、男女を問わず、指導力のある指導者が指導できる現場が作られていくものとする。
- ・女性は出産や育児を機に、選手としても指導者としても現場を離れてしまうことが多いが、現場に戻れる環境があればよいと思う。

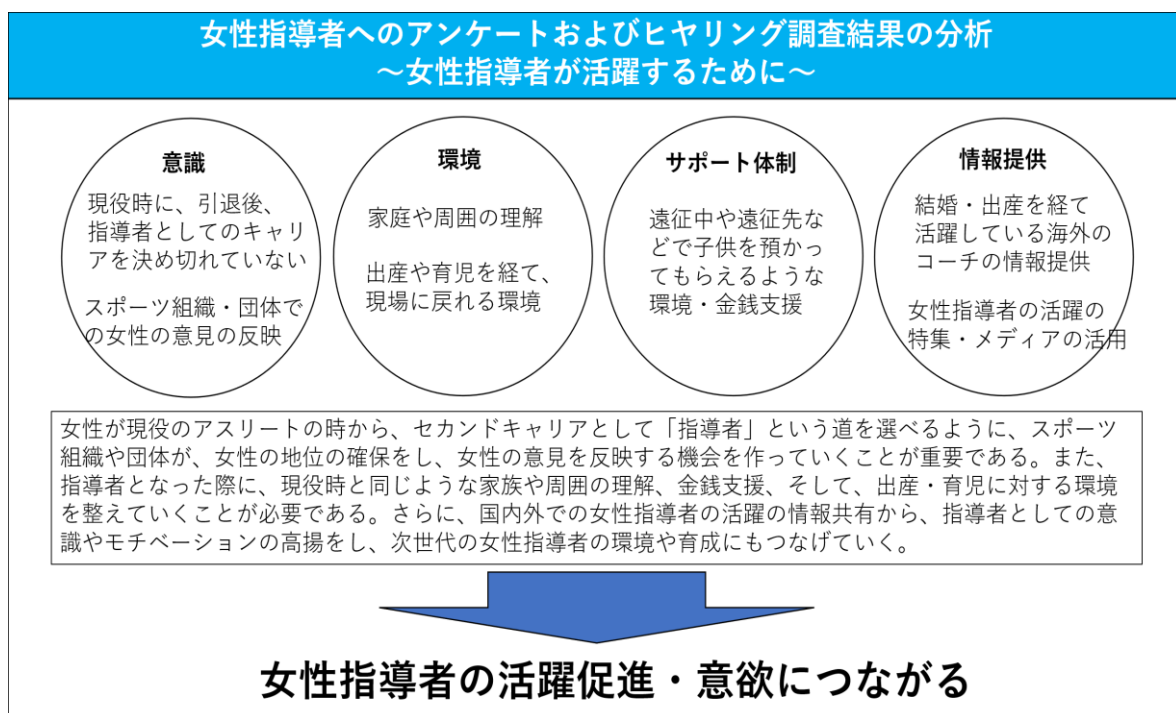


図 24 女性指導者が活躍していくための意見について

図 24 は、女性指導者が活躍していくための意見について、女性指導者にアンケートおよびヒヤリング調査した結果から「意識」「環境」「サポート体制」「情報提供」について抽出、分類し、まとめたものである。女性が現役のアスリートの時から、セカンドキャリアとして「指導者」という道を選べるように、スポーツ組織や競技団体が女性の地位の確保をし、女性の意見を反映する役職や機会を作っていくことが重要である。また、指導者となった際に、アスリート時代と同じような家族や周囲の理解、妊娠、出産という女性特有のライフイベントに対する理解、そして、育児に対する環境整備や金銭的なサポート体制を整えていくことが必要である。さらに、国内外での女性指導者の活躍の情報共有から、指導者としての意識やモチベーションの高揚をさせ、現役の指導者のみならず次世代の女性指導者の環境や育成にもつなげていくことが、女性指導者の活躍促進、そして意欲につながっていくと考える。

第4章 まとめ

本調査研究では、女性アスリートを取り巻く環境から、福島県のスポーツ組織の意思決定機関における女性の参画の現状と取り組み、また福島県内で活躍している女性アスリートの育成・支援や女性指導者の環境について調査し、福島県の女性スポーツ界の現状と課題を検証した。

その結果、福島県の特徴として意思決定ができる「理事」の役職に就いている女性の役員登用は全国よりも高い傾向にあるが、会長や副会長、理事長などの重役に就く女性の割合は全国同様に低いことが明らかになった。これは「女性が役職やリーダーになりたがらない」ということが女性の地位向上が改善されない大きな要因になっている。この要因は、全国の調査でも同様に高い傾向にあった。このことから、これまで競技の発展のために尽力してきた女性アスリートおよび指導者を組織役員としてもっと積極的に参画を促し、女性の競技環境や女性自身の参画意欲向上に繋がる環境改善をしていく必要がある。また、環境の改善としては、各スポーツ団体がスポーツで活躍する女性たちを日常的に目にする機会としてメディアなどを活用しPRし、競技者、そして役員をする女性の活躍を印象づけ、女性アスリートの参画への意識の高揚につなげる必要がある。スポーツ組織において、積極的に女性参画の機会を増やし、経験を積むことができれば、女性自身が地位向上への意欲にもつながっていくだろう。そして、スポーツ界における女性役員のロールモデルが設定できれば、現役の女性アスリートおよび指導者が目指すスポーツ界での女性のキャリア像が描かれ、引退後のセカンドキャリアへの展望もイメージしやすくなると考える。実際に女性アスリートへの調査では、引退後のキャリアに不安を感じている人が多い傾向にあった。引退後も女性役員としてスポーツに関わっていく道をつくることで、女性活躍の機会となるとともにアスリート自身も引退後のキャリア選択の幅が広がるのではないだろうか。

また、女性アスリートおよび指導者が競技スポーツを継続していく上で結婚、妊娠、出産というライフイベントが競技・コーチ継続の妨げとなるという意見が多かった。特に、妊娠、出産という「女性特有」のライフイベントを経て、育児といった日常の生活環境と競技・指導との両立は難しいと感じ、妊娠を機に選手としても指導者としても現場を離れてしまうことが多い。競技や指導者を続けるには、周囲の理解と心身両面でのサポート体制は必要不可欠である。女性が活躍していくために女性指導者からの意見では「家庭との両立が難しい場合が多い。強くなるほど遠征も増えるため、遠征(出張)の際、遠征中、また遠征先で子供を気軽に預かってもらえる環境・支援(金銭面も含む)が充実しない限り、活躍し続ける女性指導者を増やすことは難しいと思う。」という家庭の理解、育児との両立に対する改善を求める意見が多く見られた。

そこで、この調査結果から、女性が競技や指導者を継続していくために、4つのサポート体制を整えることが必要であると考えた。

- ① 女性アスリートおよび指導者の不安や課題を共有できるようなネットワーク構築

- ② 女性独自のキャリアやライフイベントに関して、適切にアドバイスや情報を提供し、相談ができる専門的なアドバイザーの導入
- ③ 女性アスリートおよび指導者の出産前後のトレーニング・指導のサポートや医学的・精神的サポート体制の構築
- ④ 女性アスリートおよび指導者の練習や遠征の際の育児をサポートできるような短期間対応の託児サービスの導入

このように女性アスリートや指導者の結婚、妊娠、出産、育児といったライフイベントやキャリアを念頭に入れた対策やサポート体制を整備していくことにより、ライフイベントに左右されることなく、競技後も指導者としてのキャリアを築くことができると考える。女性が抱える課題に寄り添うサポートが実現できれば、スポーツ界において、今後さらに女性の活躍が期待されるだろう。そして、このサポートシステムの構築は、スポーツ界だけではなく、女性が社会に進出し活躍するための一助となるはずである。

東京オリンピック・パラリンピック開催を目の前にし、女性に関わる社会の課題は多岐にわたる。スポーツ組織の在り方やスポーツを取り巻く制度そのものを変える必要性があり、そして何より男性中心に発達してきたスポーツ文化を変える意識の変容が重要となっている。女性だけではなく多様な人々にとって参画しやすいスポーツ文化、環境づくりをしていくことが、「スポーツ界のダイバーシティ（多様性）」につながり、世界、日本、そして身近な地域において、社会の課題解決に向かっていくはずである。この課題解決に向けた人々の意識の変容が、東京オリンピック・パラリンピック開催のレガシーの一つとなることを期待し、本調査研究のまとめとする。

【参考資料】

- 1) 男女共同参画局 第1節 スポーツにおける女性の活躍
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/honpen/bl_s00_01.html
- 2) 順天堂大学女性スポーツ研究センター
順天堂大学マルチサポート事業、女性アスリートの戦略的サポート事業
「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート～本編～」
<https://www.juntendo.ac.jp/athletes/>
- 3) 公益財団法人福島県体育協会
<https://www.sports-fukushima.or.jp/>
- 4) 文部科学省 トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業 報告書 2008
- 5) 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト 女性アスリートの戦略的強化・育成プログラム『ハイパフォーマンススポーツにおける女性の戦略的強化 女性が伸ばす競技力、女性だから出来ること』 2018
- 6) 平成27年度スポーツ庁委託事業 女性アスリートの育成・支援プロジェクト／女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究 実態に即した女性アスリート支援のための調査研究 2016
<https://www.jpnsport.go.jp/jiss/Portals/0/info/pdf/factbased.pdf>

【参考・引用文献】

佐藤馨 スポーツ組織における女性の意思決定者に関する調査報告 2015

佐藤馨 小笠原悦子 佐橋由美 スポーツ団体における女性スポーツの普及・推進に向けた取り組みと活動実態に関する研究—滋賀県スポーツ団体を事例として— 2009

山口香 女性アスリートの特徴とセカンドキャリアに関する調査報告 2013

來田享子 日本のスポーツにおける女性の参画の現状 家族・家計経済研究センター 32季刊家計経済研究 SUMMER No.103 2014

8. 貴競技団体において、女性の地位向上を重視した取り組みをしていますか？

- はい いいえ

9. 上記8で「はい」と答えた団体は、具体的な取り組みを教えてください

10. 貴競技団体において、女性の地位向上の課題が改善されない理由は何だと考えますか？

(複数回答可)

- 女性が役職やリーダーになりたがらないこと
 女性が家族を優先すること
 女性が役員やリーダーとして経験が十分ではないこと
 女性にあまり自身がないこと
 女性にはできないと思われていること
 女性が役員やリーダーになるという伝統がないこと
 女性に適切な人材がないこと
 女性が団体・組織から十分に支援を受けられないこと
 男性が地位を明け渡さないこと
 女性が今以上の業務を望まないこと
 理事会や委員会の考え方が保守的であること
 男性優位の考え方が根強いこと
 その他 ()

11. 貴競技において、女性アスリートが競技引退後に団体・組織において、どのような登用をしていきたいと考えますか？

(複数回答可)

- 役員 指導者 審判 事務局
 特に望まない その他 ()

12. 今回の女性アスリートの調査において、貴競技団体が抱える課題やご意見等がございましたらご記入をお願いいたします。

この調査結果については、後日、集計したものをフィードバックさせていただきます。少しでもご参考にしていただければ幸いです。ご協力誠にありがとうございました。

福島県のスポーツ界における女性の活躍促進のための調査

〈女性アスリートへの質問〉

(1) 名前 ()

(2) 現在の所属 ()

(3) 最終学歴(または現在)について教えてください。

(高校、大学の場合、専攻または学科等もご記入ください)

(4) これまで出場した大会で、最もレベルの高い大会、試合、最高成績について教えてください。

中学時代

高校時代

大学時代

社会人～現在

(5) 現在の目標を教えてください。

(6) 現段階で、引退後、どのようなキャリアをイメージ(希望)していますか？(複数回答可)

- 指導者 審判員 競技団体スタッフ 結婚 特に考えていない
 その他 ()

(7) 引退後のキャリアに不安を感じますか？

- かなり不安 不安 あまり不安はない 不安はない 全く不安はない

(8) (7)で「かなり不安」「不安」と回答した方は、どのような不安がありますか？(複数回答可)

- 就職先があるか ビジネス社会で自分のスキルが通用するか
 今まで同額の収入が得られるか 競技にコーチ、スタッフとして関わっていけるか？
 その他 ()

(9) アスリートとして活躍するうえで、どのような支援が必要ですか？(複数回答可)

- 活動資金 指導者・スタッフの支え 家族の支え 練習環境の整備
 引退後の生活に向けたキャリア支援 学業・職業との両立 メンタルサポート
 医科学サポート その他 ()

(10) スポーツ界では男性アスリートと活動資金や練習環境において平等であると感じますか？

- 平等である 平等でない わからない

(11) 女性が競技スポーツを継続していく上で、妨げとなるものは何ですか？(複数回答可)

- 結婚 出産 育児 家事 金銭面 時間 人間関係
 職場、所属先の理解 家族の理解 競技団体の理解
 その他 ()

(12) 女性が競技スポーツを継続していく上で、何かご意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました

福島県のスポーツ界における女性の活躍促進のための調査

〈女性指導者への質問〉

(1) 名前 ()

(2) 現在の所属 ()

(3) 最終学歴について教えてください。(高校、大学の場合、専攻または学科等もご記入ください)

--

(4) これまで出場した大会で、最もレベルの高い大会、試合、最高成績について教えてください。

中学時代
高校時代
大学時代
社会人～現在

(5) 引退を決めた年齢と理由を教えてください。

()歳

(6) 指導者としての現在の目標を教えてください。

--

(7) 引退をする以前から引退後のキャリアについて考えていましたか？

- とても考えていた 考えていた なんとなく考えていた
考えていなかった 全く考えていなかった

(8) 女性指導者が指導する機会は十分にあると思いますか？

- とてもある ある まあまあある ない 全くない

(9) 資格などを取得するための研修やセミナーに積極的に参加しますか？

- 積極的に参加する 参加する 時々参加する 参加しない

(10) (9)で「参加しない」と答えた方がなぜ参加しないですか？

(11) 男性と女性の指導者では、指導の機会や環境は平等に感じますか？

- 平等である 平等でない わからない

(12) 女性が競技スポーツを継続していく上で、妨げとなるものは何ですか？(複数回答可)

- 結婚 出産 育児 家事 金銭面 時間 人間関係
職場、所属先の理解 家族の理解 競技団体の理解
その他 ()

(13) 女性指導者育成に必要な支援は何だと思いますか？(複数回答可)

- 指導する機会・環境 勉強や学びの機会 家事への支援 子育て支援
資格や学位の取得 キャリアアドバイザーの存在 競技団体からの情報提供
その他 ()

(14) 女性指導者の強みは何だと思いますか？

(15) 女性指導者が活躍していくために、何かご意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

令和2年度地域課題調査・研究事業報告書

令和3年5月発行

公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構

福島県男女共生センター「女と男の未来館」

〒964-0904 福島県二本松市郭内一丁目196-1

TEL 0243-23-8303 FAX 0243-23-8314

URL <https://www.f-miraikan.or.jp>